

授 業 科 目 の 概 要				
（地域政策学部 地域政策学科）				
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
基礎教養科目群	一般教養科目	社会科学	しまね地域共生学入門	本授業では、学生たちの学びのフィールドとなる島根県とそれがかかえる課題について理解を深めるとともに、地域課題の解決のためには、さまざまな主体が協力しつつ地域をつくっていくことが必要であることについて認識を深める。具体的には、島根県の地域的特徴について考察するとともに、島根県がかかえる地域課題について、ゲストスピーカーを招き、地域課題とそれらを解決しようとする取組について臨場感をもって伝えていく。本授業の履修を通して、学生は島根県の地域課題について普遍性と特殊性の両面において理解することができる。
			日本の政治	本授業では、政治学の中でも政治学史や政治思想以外の現代の日本における政治全般について政治制度や政治過程を制度とその制度の下で行動するアクターを中心に学修する。本授業の履修を通して、日本国内の政治体制、政権、政党政治、議会制度、内閣制度、官僚制、選挙制度、世論やメディア、利益団体などの政治制度やその動態としての政治過程はもとより、先進諸国家の制度や政治過程、さらにはそれらに関連する政治史についての比較理解ができる。
			国際社会と政治	本授業では、国際社会における政治の機能と役割について学ぶ。最新の国際ニュース映像や新聞記事などを講義資料として多用することで受講生の関心を高めつつ、時々刻々と変化していく国際政治の動向を注視することで、国際社会の諸課題・問題点を浮き彫りにする。それを踏まえて、その解決策をグループディスカッションやコメントペーパーのフィードバック、ワークショップ等を通じて多角的に探求していく。本授業の履修を通して、国際社会と政治に関する基本原理、概念、諸課題・問題点について自己の言葉で説明・分析することができるスキルを修得する。
			グローバル時代の平和と安全	本授業では、グローバル時代における平和と安全の問題について学ぶ。「グローバル」「平和」「安全」というキーワードを掘り下げていくことで、グローバル時代に生きる私たちがいかに「平和」「安全」な社会を構築していけるのかというテーマについて多角的に探究する。「グローバリズムの光と影」「平和な社会とは」「安全（安心）な社会とは」「誰のための安全保障なのか」「安全（安心）の確保のために」「持続可能な社会の構築に向けて」といった論点を設定し、最新のニュース映像や新聞記事などを講義資料として用い、グループディスカッションやコメントペーパーのフィードバック、ワークショップ等も取り入れながら、双方向的な授業を展開する。本授業の履修を通して、グローバル時代における平和と安全に関する基本原理、概念、諸課題・問題点について、自己の言葉で説明・分析することができる。
			グローバリゼーション論	本授業では、グローバリゼーションの進展・深化を、政治（国家）、経済（市場）、社会（市民）の相互関連性という観点から理解することを目的とする。授業では、初学者がグローバリゼーションの現象と動向を理解できるように、国境を越えたヒト・モノ・カネ・情報の移動の具体的事例を取り上げる。同時に、地理的遠隔地で生じた越境現象が、世界諸地域の政治・経済・社会・文化や、人々の意思決定、行動に影響を与える様相も紹介する。また近年の動向として、新自由主義的なグローバル化推進派に対抗する反グローバル化運動の展開についても論じ、世界経済のアクターが国家や多国籍企業に加え、国際NGO、市民活動など多様化していることを学ぶ。本授業の履修を通して、グローバリゼーションの歴史的展開と現代的な実態に関する基礎的知識を身につけることができる。

授 業 科 目 の 概 要				
（地域政策学部 地域政策学科）				
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
基礎教養科目群	社会科学	経済学入門	<p>本授業では、ミクロ経済学とマクロ経済学に大別される経済学について前半パートではミクロ経済学、後半パートではマクロ経済学について、基礎的な入門レベルの内容について学ぶ。授業は、オムニバス方式により実施し、「経済学の考え方は社会の諸課題に立ち向かううえで有用なものである」と関心を持ってもらえるよう工夫しながら解説を行う。本授業の履修を通して、基礎的な経済学の知識を修得するとともに経済学に基づく考察力を養うことができる。</p> <p>（オムニバス方式／全15回） (11 西藤 真一／8回) ミクロ経済学のパートでは、消費者や企業などの「経済主体」の行動を分析し、分析の際に考えるべき重要な視点を学ぶ。具体的には、①ミクロ経済学の出発点としての「希少性」について学んだうえで、②合理的な経済人の行動原理と消費行動、③利潤を最大化する企業の生産活動、④市場のメカニズムを順に学ぶ。 (17 鈴木 遵也／7回) マクロ経済学のパートでは、まず①国内の生産活動において必要不可欠な要素や、生産活動によって生み出される財やサービスの購入部門について学ぶ。次に、②高度経済成長期からアベノミクスまでの日本経済の変遷についてマクロ経済学の視点から学んだうえで、最後に③マクロ経済を現実のデータから検討するうえで役立つ、寄与度や寄与率などの計算や数値の読みとり方法について学ぶ。</p>	オムニバス方式
		現代企業論	<p>本授業では、現代社会における企業の基本的な概念と役割について解説するとともに、企業に関する基礎的な知識の理解を深めるために、各回のテーマに即した事例を取り上げ、その事例に関して受講生と議論をしながら進めていく。本授業で取り上げる内容は、企業形態（企業の諸形態、株式会社の発展の歴史、公企業と公益企業など）と企業統治（会社機関と企業統治、コーポレートガバナンスなど）、企業と社会の関り（企業の社会貢献、社会的責任、環境経営など）などである。本授業の履修を通して、現代社会における企業の基本的な概念と役割について理解し、自己の言葉で企業と社会との関係について説明できる。</p>	
		法学入門	<p>本授業では、我が国の司法制度を概説する。その内容は、①制度の基盤としての「裁判所・法律家」の解説、及び②具体的な訴訟制度（民事訴訟、刑事訴訟、行政訴訟）の解説という2本の柱で構成される。本授業の履修を通して、司法制度の概要を理解し、自分の言葉で説明することができ、加えて、司法制度に関する基本的な問題について論理的に思考・表現することができる。</p>	
		社会学入門	<p>本授業では、社会学の基礎的な概念や理論を取り上げながら、さまざまな社会現象や社会的トピックについて考察することを通じて、社会学の基本的な考え方や視座を修得する。主に、行為や相互行為といったミクロな視点を重視し、家族や教育、社会規範、逸脱行為、権力など、私たちの日常生活に見出される社会的事実や社会現象を主たる考察の対象として解説を進めていく。本授業の履修を通して、自らの身の回りに存在する社会について社会的に分析する能力を身につける。</p>	
		ジェンダー論	<p>本授業では、性別役割分業や男らしさ・女らしさという典型化された性の特性は、歴史的、文化的、人為的に形成されたものであることを明らかにする。他方で少子高齢化、共働き社会の台頭という「構造変動」は人々の考え方、男女の行動様式、考え方の変化も生み出すことも考察する。共働きが増大する雇用構造が支配的になると、男性の家庭領域への参加も増大を余儀なくされ、仕事、家庭での男女の共同参画が進むと予想される。本授業の履修を通して、以下を理解することができる。①男女共同参画社会構築のための法制度の歩み。②職域における男女の雇用慣行。③国勢調査、労働諸統計を通じた、職域の女性の労働参加の状況。④父親の家事、育児参加研究及び生活時間統計(社会生活基本調査)を活用した家庭領域の分業の実態。⑤単なる座学ではなく諸統計を基にした簡単なデータの分析も交えた、性別役割分業の実態と変化。</p>	
	人文科学	哲学	<p>本授業では、人類の知的な営為である哲学について学ぶ。ここでとりあげる人間の思考の枠組みは、古代ギリシア哲学から始まり、神学を主とした中世ヨーロッパの思想、そして近現代思想にいたる西洋哲学史の流れである。人類が万物の根源を探るとき、最初に行われた方法は思索、思弁である。科学技術が高度に発展した現在でも、人間が様々な行為を行う出発点としての哲学は重要である。本授業の履修を通して、哲学という人間の思索の根本を修得する。</p>	

授 業 科 目 の 概 要			
（地域政策学部 地域政策学科）			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
基礎教養科目群 一般教養科目 人文科学	日本思想史入門	本授業では、日本思想の特徴である習合性、すなわち神道、仏教、儒教が複雑に入り混じって発達してきたこと、そして近代になって西洋思想との出会いによって独自に発達した明治啓蒙思想について、それぞれの歴史と特徴および現代につながる伝統について基礎から学ぶ。本授業の履修を通して、学生は日本思想の概要を知ることができるだけでなく、日本思想が東洋思想や西洋思想と比較してどのような個性を持っているのか、特に中国や韓国の思想との違いについて理解することができる。	
	日本文化論	本授業では、主として伝承によって継承されてきた有形無形の日本の民衆文化の特色について、西洋との比較の視点をまじえて学ぶ。具体的には食生活、住生活、旅、葬送・産育の儀礼、妖怪、小泉八雲の日本論などを取り上げ、それぞれのテーマから背景にある日本人の精神性の特質について修得する。本授業の履修を通して、日本の民衆文化の特質を比較文化的視点から理解できるとともに、古来の伝承を、現代の生活との関連性においてとらえるまなざしを身につける。	
	人文地理学	本授業では、地域政策や国際的な課題を学ぶために共通して基盤となるような人文地理学の基礎的な知識や考え方、方法について学ぶ。具体的には、地域のとらえ方、人間と自然環境とのかかわりに関する地理学的な見方、景観の見方、人間の経済活動の立地について考察する。また、地理学において必要な能力となる地図や地理情報システムの利用方法も身につける。本授業の履修を通して、学生はみずからが関心をもつ地域や世界を地理的に見ることができる。	
	歴史学概論	本授業では、「歴史を学ぶ」ということが持つ意味、目的・効用、事実と解釈の違い、史料の扱い、「歴史認識」という言葉の意味内容などを学ぶ。本授業の履修を通して、「歴史学」がどういう学問であるか、「歴史」を学ぶ際に注意すべき点は何であるかを理解し、自身の「歴史認識」を育むための基本的なスタンスを身につける。また自らが「史資料を集め、分析・解釈し、自らの議論を組み立てる」という歴史的アプローチを用いて研究をする際取るべき方法・手順、気をつけるべき点を身につける。	
	西洋近代史	本授業では、近代から現代までの社会・文化の変遷をふり振り返りながら、歴史的観点から西洋の社会・文化について考察する。具体的には、近代イギリス・フランス・アメリカを中心とした社会・文化史の諸問題、とりわけ食文化をはじめとする生活文化の変遷について、古代から現代までの西洋の社会・文化史と、同時代のアジアの動向を念頭に入れながら、世界史的視野に立って考察する。その際、各時代、各地域の食文化・生活文化、東西食文化・経済の交流、コーヒー、紅茶、建築文化、服飾文化の推移とその社会的背景、民族・家族・社会階層、現代欧米の変容、人口問題と食糧問題、少子高齢化・格差社会と福祉等の諸問題を検討しながら、西洋近代史についての理解を深めていく。本授業の履修を通して、西洋近代史に関する基礎知識を身につけ、それを自分の言葉で説明でき、西洋近代史の諸問題について論理的・分析的に考察し説明することができる。	
	文学	本授業では、近現代の小説をテキストとし、初歩的な文学理論の学修を通じて小説技法に関する理解を深めるとともに、読みの実践を通じて文学作品が内包する歴史性、政治性、地域性といった多元性について学修する。実践性を重要視するために、受講生にはグループワークや発表の機会を多く与える。本授業の履修を通して、考え、傾聴し、発信する力を涵養することができる。	

授 業 科 目 の 概 要				
（地域政策学部 地域政策学科）				
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
	芸術学	本授業では、主にルネサンスから20世紀半ばまでの絵画作品と、近年の現代アート作品を具体的事例として挙げながら、人を惹きつけ社会に働きかける「芸術の力」について考えていく。歴史的な流れを踏まえて芸術に関する常識的な知識を確かなものとし、「地域に根ざしたアートプロジェクト」や「美術館の新たな試み」等の、現代における最先端のアートシーンにも目を向けて、社会の中での芸術の役割について考察する。本授業の履修を通して、芸術に関する基礎的知識を修得し、主要な概念や歴史的経緯、社会との関係性等について、自己の言葉で説明できる。さらに、現代社会における芸術の意義について、論理的・分析的に思考して自らの考えをもち、文章等でそれを表現することができる。		
基礎教養科目群	人文科学	心理学概論	本授業では、心理学の諸分野の基本的な考え方を説明し、「心の理解」の重要性を認識し、「心の動き」、「心の健康」について理解を深めていく。諸分野というのは、具体的には、記憶のしくみ、対人関係、動機づけのメカニズム、思考・言葉の発達、心理アセスメント、心理学支援などである。本授業の履修を通して、受講生が人間を幅広く理解する態度を養い、心理学の基礎知識を自分の言葉で具体例を用いながら説明できるようになり、心の動きや健康について関心を持ち続けることができる。	
		地域文化入門	本授業では、古代から現代に至るまで島根県において育まれてきた地域文化について、特に島根県内に伝わるさまざまな文化財を取り上げながら紹介する。本授業の履修を通して、島根に遺る文化財について歴史上の意義を理解することができるようになるとともに、その文化財がわたしたちの社会において、なぜ・どのように重要なのか、自分の言葉で説明することができる。また、地域に眠る文化財の価値を認識し、他者に対して伝えることができる。	
		経済数学の基礎	本授業では、ミクロ経済学・マクロ経済学のほか経済学に関連する科目や、統計学を学修する上で必要となる数学（二次関数と微分、行列とベクトル、数列と差分方程式、指数と対数、確率・統計など）について学ぶ。授業においては、講義のほか、練習問題を解くことにより記憶の定着を図る。本授業の履修を通して、経済学に関係する授業を受講するにあたって必要な数学の知識と考え方を身につける。	
		自然地理学	本授業では、自然地理学分野のうち大気環境に係わる気候学を中心に講義を進める。授業は地球の熱収支という考えから出発し、太陽放射の季節的・地域的な差異が世界規模での気候の分化を引き起こしていることを学修する。さらに、日本の気候を取り上げ、その特性や成因を世界との比較を通して学んでいく。本授業の履修を通して、気候学における基本的な概念を身につけるとともに、我々が経験する何気ない気候・気象現象が地球規模での大気環境システムの反映であることを理解し、地球温暖化や気象災害などの解決・軽減に向けて自ら取り組んでいくことができる。	
	環境科学	本授業では「大気汚染、オゾン層破壊、地球温暖化、水環境、土壌汚染、食糧問題、放射能、廃棄と循環」など、自然環境と人間活動との関わりの中で起こる諸問題の実態と、その課題を明らかにしていく。本授業の履修を通して、これら環境科学の基礎的知識を修得するとともに、未来にむけて環境問題に対処していくための論理的思考を身につける。		

授 業 科 目 の 概 要				
（地域政策学部 地域政策学科）				
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
基礎教養科目	自然科学 情報・統計	島根県の水産業	<p>本授業では、島根県における水産業について、海面の沿岸から沖合、内水面の湖沼河川で行われている漁業のほか、水産加工の現状と課題について学ぶ。授業はオムニバス形式で行い、水産技術センターが取り組んでいる試験研究の結果等を中心に解説を行う。本授業を通じ、島根県の水産業に対する理解を深めるとともに、水産業が抱えている諸課題の改善策や水産業を核とした地域振興策の提案ができる。</p> <p>（オムニバス方式／全15回） （66 若林 英人／1回） 島根県の水産業（海面漁業、内水面漁業、関係組織 等）について概説する。 （67 沖野 晃／3回） 基幹漁業（沖合底びき網・まき網）の現状と課題を解説するとともに、収益性の高い経営体質への転換や漁獲対象資源の資源調査および資源管理強化への対応等の取組みについて解説する。 （68 佐々木 正／3回） 沿岸漁業の現状と課題を解説するとともに、天然資源の活用と無給餌養殖の取組み、栽培漁業の取組みおよび中海の漁業等について解説する。 （69 開内 洋／3回） 水産加工の現状と課題について解説するとともに、漁獲物の鮮度保持、成分分析および新たな水産加工品の開発等の取組みについて解説する。 （70 福井 克也／4回） 湖沼および河川における漁業の現状と課題について解説するとともに、主要資源の資源調査および資源管理の取組みを解説する。 （71 川島 隆寿／1回） 海面および内水面における漁業制度について解説する。</p>	オムニバス方式
		コンピュータ・リテラシー	<p>本授業では、コンピュータに関する知識、技能を学び、高度情報化社会で必要とされる情報倫理についても学修する。具体的には、学内情報システムの利用方法、ワード、表計算、プレゼンテーション（パワーポイント）等の各ソフトの操作方法を学び、調査やレポート作成への応用練習を行う。また、情報セキュリティに関する知識についても学ぶ。本授業の履修を通して、レポートや論文作成時に必要な、データ分析、グラフ作成、プレゼンテーションソフト等を使いこなすことができる。</p>	
		情報リテラシー	<p>本授業では、情報を収集・加工・蓄積するための基礎能力である情報リテラシーについて学ぶ。高度情報社会といえる現代においては、必要とされる情報の内容もさることながら、それらを有効に活用するための基礎能力もまた変化している。本授業では、情報リテラシーに関する基礎知識を提供するとともに、自己の生活に活用できるような最新手法を紹介する。本授業の履修を通して、大学生として身につけるべき情報リテラシーを修得するとともに、それを自己の生活に活用できる能力を身につける。</p>	
		統計学 I	<p>本授業では主として記述統計を扱う。平均などの「まとまりの代表値」、標準偏差など「散らばりの代表値」を学び、これらの理解の上に「相関係数」「回帰分析」へと進んでいく。本授業の履修を通して、コンピュータ演習による実践を通じて理解を深め、講義レポートや、卒業論文執筆において、その主旨に適合するデータを収集することができ、適切な記述統計方法を選択することができる。</p>	
統計学 II	<p>本授業では推測統計を学ぶ。「統計学 I」で修得した平均値、標準偏差、分散などの理解をベースとして、確率分布に従って母集団における平均や分散あるいは比率の「推定」「検定」の方法を学ぶ。本授業の履修を通して、講義レポートの提出や卒業論文などの執筆において、収集した標本から母集団の特性を「推定」できる。あるいは基準値や既存データと比較した「検定」を行うことができる。</p>			

授 業 科 目 の 概 要			
(地域政策学部 地域政策学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
科目群	連携	教養ラボ I	本演習では、「学部学科や学年を超えた出会い」を創出し、学部学科学年が異なる学生たちが「課題探究」という視点で一つのクラスに集まって学ぶ。学生主体型の少人数演習(学部学科横断型の教養ゼミ)であり、「気づきをカタチにする」教養科目の新しい学び方を模索する実験室という意味で「教養ラボ」と名づけた。学生自らの興味や関心に基づいて、主体的・能動的に特定のテーマを探究し、大学生として必要な基礎的かつ汎用的能力、社会人基礎力を磨く。教養ラボ I は「気づき」「主体性」を重視し、文章表現、情報収集、グループ学修、プレゼンテーション等を行う。本演習の履修を通して、他学部他学科の学生と学び、自らの専門への自覚を高めるとともに、他の専門の特色を理解することで多様な物の見方を知り、より広い視野で自らの専門を見る視座を醸成する。
		教養ラボ II	本演習では、学部学科横断型の教養ゼミとしてより「考える力」「学士力養成」に重きを置く。教養ラボ II では、グループ学修、プレゼンテーション、グループディスカッション、レポート執筆等を行なう。本演習の履修を通して、物事に対する多面的な理解力と深い洞察力、論理的・批判的な思考法と適切な自己表現能力を養い、大学生として必要な基礎的かつ汎用的能力、社会人基礎力を身につける。
語学・多文化理解科目	英語	英語 I	本授業では、大学生活の英語コミュニケーションに必要な「聞く、話す、読む、書く」の4技能を学修する。学生は、大学生活、教員との会話、映画、買い物、食事、現代社会の話題など、大学生活の会話を行う上で必要となる語彙、表現方法を学修する。授業では、ペア活動、グループ活動も行い、積極的にコミュニケーション能力を磨く。最初の45分は教師と対面授業を受け、次の45分は多読を行う。本授業の履修を通して、大学生活において必要な英語の4技能を身につける。
基礎	英語	英語 II	本授業では、社会に出てから必要となる英語コミュニケーションに必要な「聞く、話す、読む、書く」の4技能を学修する。職場での会話、社会問題に関する話題についての会話、簡単なプレゼンテーションやスピーチ、メールやレターを書くことなど、社会人になってから必要とされる技能の基礎を学修する。授業では、ペア活動、グループ活動を行い、積極的にコミュニケーション能力を磨く。最初の45分は教員の対面授業を受け、次の45分は多読を行う。本授業の履修を通して、職場において必要な英語の4技能の基礎を身につける。
		ビジネス英語入門 I	本授業では、TOEIC L & Rにおける基本問題を解くことを通じて、ビジネスにおける英語のコミュニケーション能力の向上を図る。本授業の履修を通して英語による場面描写、ビジネスの様々な場面での短い会話及び簡単な説明を聞き取ることができるリスニング能力を身につけることができる。また、ビジネスで使用される基本的な語彙・文法を学び、様々な文書の概要を把握し内容に関する基本的な質問に答えることができる読解力を修得することができる。目安としてTOEIC400点～450点を到達目標とする。TOEIC IPの受験が必要である。
		ビジネス英語入門 II	本授業では、TOEIC L & Rにおける標準問題を解くことを通じて、ビジネスにおける英語のコミュニケーション能力の向上を図る。本授業の履修を通して、ビジネスの様々な場面での比較的長い会話及び説明を聞き取ることができるリスニング能力を身につけることができる。また、ビジネスで使用される語彙力・文法力の向上を図り、複数の文書間の情報を短時間で把握し内容に関する標準的な質問に答えることができる読解力を修得することができる。目安としてTOEIC450点～500点を到達目標とする。TOEIC IPの受験が必要である。なお、本授業の履修前に、「ビジネス英語入門 I」を履修しておくことが望ましい。

授 業 科 目 の 概 要				
（地域政策学部 地域政策学科）				
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
教養科目群 多文化理解科目	海外英語研修	本授業では、協定等を締結した海外の大学で提供される英語学修プログラムに参加し、英語運用能力と異文化コミュニケーション能力の向上を目的に学修する。本授業は、事前研修、研修プログラム、事後研修の3つから成り立っている。事前研修ではオリエンテーションを行い、研修先の現地事情、文化、社会、慣習等についての基礎知識を学び、安全かつスムーズに生活する準備を行う。研修中は、世界各国から参加している他の英語学修者とともに英語の4技能を学ぶ。事後研修では、学修成果を報告する。本授業の履修を通して、英語力及び異文化コミュニケーション能力を高めることができる。なお、本授業の履修前に、「英語Ⅰ」を履修しておくことが望ましい。		
	北東アジア言語	中国語Ⅰ	本授業では、異文化コミュニケーションを学ぶ基礎的な内容として、中国語を初めて学ぶ学生を対象とする。中国語の発音の基礎、ピンインによる表記法を学び、あいさつを交わす、名前を尋ねる、自己紹介をする、価格や日時を尋ねるなど、日常的な場面で頻りに現れる自然な会話文のうち比較的平易な会話を学ぶ。また、名詞、動詞、形容詞などの各品詞の特性、文や動詞句、名詞句に見られる基本的な語順を中心とした文法構造、平叙文、疑問文、命令文など文の構造と特性など、中国語を理解するうえで必要な基礎的な文法事項を学ぶ。本授業の履修を通して、中国語の「聞く、話す、読む、書く」能力をバランスよく修得する。また、言語の背後にある中国語圏の文化や社会についての知識を深める。	
		中国語Ⅱ	本授業では、中国語の学びを更に高めていくために、お願いする、出身地を尋ねる、人を紹介する、趣味の話をするなど、日常的な場面の中で頻りに現れる会話文のうち平易な会話を学ぶ。また、比較の表現、助動詞や前置詞、助詞などの用法、補語や状語などの文における特性や用法、現象文、使役文、受動文、連動文など複雑な文の構造と特性など、中国語を理解するうえで必要な文法事項を学ぶ。本授業の履修を通して、中国語の「聞く、話す、読む、書く」能力をバランスよく向上することができる。また、言語の背後にある中国語圏の文化や社会についての知識を深める。なお、本授業の履修前に「中国語Ⅰ」を履修しておくことが望ましい。	
	海外中国語研修	本授業では、協定等を締結した海外の大学で提供される中国語学修プログラムに参加し、中国語運用能力と異文化コミュニケーション能力の向上を目的に学修する。本授業は、事前研修、研修プログラム、事後研修の3つから成り立っている。事前研修ではオリエンテーションを行い、研修先の現地事情、文化、社会、慣習等についての基礎知識を学び、安全かつスムーズに生活する準備を行う。研修中は、世界各国から参加している他の中国語学修者とともに中国語の4技能を学ぶ。事後研修では、学修成果を報告する。本授業の履修を通して、中国語及び異文化コミュニケーション能力を高めることができる。なお、本授業の履修前に、「中国語Ⅰ」、「中国語Ⅱ」を履修しておくことが望ましい。		
	韓国語Ⅰ	本授業では、韓国語の文字と発音を学ぶことから始まり、簡単な日常会話をするための基本的な文法事項や単語、会話表現を学修する。韓国語や韓国の文化に慣れ親しむことにウェイトを置き、自己紹介や家族の紹介、好き嫌いなどの日常生活の様々な場面を想定して学修する。本授業の履修を通して、「聞く、話す、読む、書く」ことのできる総合的なコミュニケーション能力の基礎を身につけ、日常会話の様々な場面で用いられる基礎語彙と表現力を修得する。		
	韓国語Ⅱ	本授業では、初級レベルに相当する文法や表現などについて、「聞く、話す、読む、書く」の4技能を総合的に学修する。まず、発音領域では韓国語における多様な発音規則を体系的に学ぶ。表現領域では韓国の日常生活における基本的な語彙や会話（韓国の衣食住文化、公共機関の利用、買い物や旅行関連など）を学ぶ。文法領域では短文だけではなく、連結語尾や接続副詞などを活用した複文を学ぶ。本授業の履修を通して、韓国語の「聞く、話す、読む、書く」能力をバランスよく向上することができる。なお、本授業の履修前に「韓国語Ⅰ」を履修しておくことが望ましい。		

授 業 科 目 の 概 要			
（地域政策学部 地域政策学科）			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
基礎教養科目群	語学・多文化理解科目 北東アジア言語	海外韓国語研修	本授業では、協定等を締結した海外の大学で提供される韓国語学修プログラムに参加し、韓国語運用能力と異文化コミュニケーション能力の向上を目的に学修する。本授業は、事前研修、研修プログラム、事後研修の3つから成り立っている。事前研修ではオリエンテーションを行い、研修先の現地事情、文化、社会、慣習等についての基礎知識を学び、安全かつスムーズに生活する準備を行う。研修中は、世界各国から参加している他の韓国語学修者とともに韓国語の4技能を学ぶ。事後研修では、学修成果を報告する。本授業の履修を通して、韓国語力及び異文化コミュニケーション能力を高めることができる。なお、本授業の履修前に、「韓国語Ⅰ」、「韓国語Ⅱ」を履修しておくことが望ましい。
		ロシア語Ⅰ	本授業では、ロシア語を初めて学ぶ学生を対象に、ロシア語の文字と発音を学ぶことから始まり、簡単な日常会話、自己紹介、趣味に関する話をするために必要な文法や単語を学修する。ロシア語の名詞にある女性、男性、中性の語尾の作り方、複数と単数の名詞の変化、動詞の過去形と未来形、完了体と不完了体の違いなどの基本的な文法事項を学ぶ。本授業の履修を通して、ロシア語の「聞く、話す、読む、書く」能力をバランスよく修得することができる。
		ロシア語Ⅱ	本授業では、初級レベルに相当する文法や表現などについて、「聞く、話す、読む、書く」の4技能を総合的に学修する。語彙量の拡大と同時に表現領域、相槌のパターン、簡単なことわざ、決まり文句などを取り上げる。日常生活における必要な知識（交通機関の乗り方、買い物の仕方、お世辞の言い方、電話の話し方、自分の家族の紹介など）を学ぶ。本授業の履修を通して、ロシア語の「聞く、話す、読む、書く」能力をバランスよく向上することができる。なお、本授業の履修前に「ロシア語Ⅰ」を履修しておくことが望ましい。
		海外ロシア語研修	本授業では、協定等を締結した海外の大学で提供されるロシア語学修プログラムに参加し、ロシア語運用能力と異文化コミュニケーション能力の向上を目的に学修する。本授業は、事前研修、研修プログラム、事後研修の3つから成り立っている。事前研修ではオリエンテーションを行い、研修先の現地事情、文化、社会、慣習等についての基礎知識を学び、安全かつスムーズに生活する準備を行う。研修中は、世界各国から参加している他のロシア語学修者とともにロシア語の4技能を学ぶ。事後研修では、学修成果を報告する。本授業の履修を通して、ロシア語力及び異文化コミュニケーション能力を高めることができる。なお、本授業の履修前に、「ロシア語Ⅰ」、「ロシア語Ⅱ」を履修しておくことが望ましい。
	日本	日本語Ⅰ	本授業では、日本語能力試験N2レベルの留学生を対象とする。大学の専門科目への橋渡しを行うことを目的として、そのために必要な日本語の知識・技能を総合的に学ぶ。本授業の履修を通して、専門科目を理解するために必要な日本語の語彙・表現、文法の知識を得るとともに、社会科学分野の読み物についてその主旨を読み取ることができる読解能力、社会的な話題について自分の意見を述べることのできる会話能力等を修得する。（到達目標は、日本語能力試験N1レベル、ないしはCEFRのB2レベルとする）
		日本語Ⅱ	本授業では、日本語能力試験N2レベルの留学生を対象とする。本授業では、講義や研究発表を聞き取る、メモをする、発表資料を作成する、発表する、質問するなどの大学の講義、演習、ゼミ等において必要となる聴解、発表、質疑応答について学ぶ。本授業の履修を通して、講義や研究発表でよく使われる文型、表現、論の展開を理解するとともに、社会的テーマに関する発表資料を作成して発表、質疑応答を行う聴解・プレゼンテーション能力を身につけることができる。（到達目標は、日本語能力試験N1レベル、ないしはCEFRのB2レベルとする）

授 業 科 目 の 概 要			
（地域政策学部 地域政策学科）			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
基礎教養科目群	語学・多文化理解科目	語学	
		日本語Ⅲ	本授業では、日本語能力試験N2～N1レベルの留学生を対象とする。大学の専門科目への橋渡しを行うことを目的として、そのために必要な日本語の知識・技能を総合的に学ぶ。本授業の履修を通して、社会科学分野の専門科目を理解するために必要な日本語の語彙・表現、文法の知識を得るとともに、論理的にやや複雑な文章や抽象度の高い文章を読んで内容を理解することができる読解能力、複雑な話題について理由や社会的背景、関連事例を説明しながら論を展開することができる会話能力を修得する。（到達目標は、日本語能力試験N1レベル以上、ないしはCEFRのC1レベルとする）
	日本語Ⅳ	本授業では、日本語能力試験N2～N1レベルの留学生を対象とする。本授業では、レポート、研究計画書、論文を書くなどの専門科目の履修、研究において必要となる学術的な文章表現と文章構成について学ぶことを目的とする。本講義の履修を通して、学術的文章でよく使われる文型、表現や文体、文章構成を理解することができ、読み手にとって分かりやすく、論理的で説得力のある文章を書く力を身に付けることができる。（到達目標は、日本語能力試験N1レベル以上、ないしはCEFRのC1レベルとする）	
	多文化理解	異文化理解（アメリカ）	本授業では、協定等を締結したアメリカの大学における約3週間（春季休業中）の海外研修に参加し、集中的な英語学修とアメリカの大学生との交流を含む文化研修を中心とする。本授業は、事前研修、研修プログラム、事後の振り返りの3つから成り立っている。事前研修ではオリエンテーションを行い、研修先の現地事情、文化、社会、慣習等についての基礎知識を学び、安全かつスムーズに生活する準備を行う。本授業の履修を通して、語学力の向上と、アメリカの文化と社会への理解を深め、文化の多様性と共生について深く考えていく態度を養うことができる。
		異文化理解（カナダ）	本授業では、協定等を締結したカナダの大学における約3週間（夏季休業中）の海外研修に参加し、集中的な英語学修とカナダの大学生との交流を含む文化研修を中心とする。本授業は、事前研修、研修プログラム、事後の振り返りの3つから成り立っている。事前研修ではオリエンテーションを行い、研修先の現地事情、文化、社会、慣習等についての基礎知識を学び、安全かつスムーズに生活する準備を行う。本授業の履修を通して、語学力の向上と、カナダの文化と社会への理解を深め、文化の多様性と共生について深く考えていく態度を養うことができる。
		異文化理解（中国）	本授業では、協定等を締結した中国の大学における約1ヶ月間（夏季休業中）の海外研修に参加し、集中的な中国語学修と中国の大学生との交流を含む文化研修を中心とする。本授業は、事前研修、研修プログラム、事後の振り返りの3つから成り立っている。事前研修ではオリエンテーションを行い、研修先の現地事情、文化、社会、慣習等についての基礎知識を学び、安全かつスムーズに生活する準備を行う。本授業の履修を通して、語学力の向上と、中国の文化と社会への理解を深め、文化の多様性と共生について深く考えていく態度を養うことができる。
語学・多文化理解	多文化理解	異文化理解（韓国）	本授業では、協定等を締結した韓国の大学における約1ヶ月間（夏季休業中）の海外研修に参加し、集中的な韓国語学修と韓国の大学生との交流を含む文化研修を中心とする。本授業は、事前研修、研修プログラム、事後の振り返りの3つから成り立っている。事前研修ではオリエンテーションを行い、研修先の現地事情、文化、社会、慣習等についての基礎知識を学び、安全かつスムーズに生活する準備を行う。本授業の履修を通して、語学力の向上と、韓国の文化と社会への理解を深め、文化の多様性と共生について深く考えていく態度を養うことができる。
		異文化理解（ロシア）	本授業では、協定等を締結したロシアの大学における約1ヶ月間（夏季休業中）の海外研修に参加し、集中的なロシア語学修とロシアの大学生との交流を含む文化研修を中心とする。本授業は、事前研修、研修プログラム、事後の振り返りの3つから成り立っている。事前研修ではオリエンテーションを行い、研修先の現地事情、文化、社会、慣習等についての基礎知識を学び、安全かつスムーズに生活する準備を行う。本授業の履修を通して、語学力の向上と、ロシアの文化と社会への理解を深め、文化の多様性と共生について深く考えていく態度を養うことができる。

授 業 科 目 の 概 要			
（地域政策学部 地域政策学科）			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
基礎 教養 科目 群	科目 目	多文化交流	本授業では、現代社会の諸問題について留学生と日本人学生が共に学び協働学修を行うことによって、多文化共生社会が抱える諸問題について学ぶとともに、異文化間コミュニケーション能力を高めることを目的とする。本授業では、まず外国人労働者、移民の受け入れや外国人児童生徒への教育等、多文化共生社会が抱える諸問題に関して教員の講義や資料の読解を通して基礎的な知識を得る。さらに留学生と日本人学生の混合チームにより課題に関する調査を行い、調査結果の発表、議論を通して理解を深める。本授業の履修を通して、国際的な課題を異なる社会的、文化的立場から考察する広い視野を得るとともに、異なる言語、文化を持つ相手と話し合い、自身の意見を効果的に伝えるコミュニケーション力を身につける。なお、留学生は必修科目とする。また、日本人学生は本授業の履修前に、「第2外国語」、「多文化共生論入門」及び「異文化理解」を履修しておくことが望ましい。
	キ ャ リ ア 科 目	キャリアデザイン	本授業では、「大学の学び」と「社会やキャリア」との結びつきについての具体的事例に基づいて学ぶ機会を提供し、さらに、インターンシップ等の学外学修の意義を伝達する。また、積極的に活動している人物をロールモデルとして示し、学修意欲の向上を図る。授業形態としては、通常の講義のほか、グループワーク等を活用しながら授業を実施し、キャリア形成への内発的動機を育てつつ、自分の考えを明確に伝える「発信力」の強化を図る。本授業の履修を通して、学生が充実した大学生活を送り、人間のライフスタイルや働き方の変化などを踏まえ、主体的な生き方・進路選択をすることができる。
		キャリアプランニング	本授業では、学生が、具体的な自身の進路及びそこに至るまでの道筋を描けるように学修する。具体的には、これまでの学生生活の振り返りから自己理解・自己PRの仕方について、さらには、社会の多様な業界・企業・職種・働き方について学ぶ。さらに、企業等で働いている社会人の講演等を通じて、業界動向や求められる人材像について学び、自己のキャリア形成に活用する。長い職業生活で直面する課題に対処する考え方・キャリアマネジメントについても理解を深める。本授業の履修を通して、職業生活という本格的なキャリアのスタートを切る前に、自分らしく、たくましく生きるために必要なことを実践的に身につける。
		インターンシップ実習 ※2023年度より、科目名を「キャリアプラクティス」へ変更。	本授業では、企業等で一定期間、研修を受けることによって、社会で求められる人材像や自分自身の長所・課題を知り、ビジネスマナー等の実践力を培う。本授業は、主にインターンシップ直前のオリエンテーション、研修先でのインターンシップ実習、事後の報告会によって構成されている。本授業の履修を通して、以下4点を修得する。①就業体験から、業界・企業等・職種に関する活きた知識（自分の目で見て、耳で聴いた知識）の大切さを理解できる。②働くなかで自分の長所・課題を理解し、長所を伸ばし、課題を克服する自己成長のプランを持つことができる。③基礎的なコミュニケーション（あいさつ等）の大切さを学び、ビジネスマナーの実践力を発揮できる。④働くことの意味について考える起点を獲得できる。
		本授業では、地域政策学部の初年次のコア科目（必修科目）として、「政策」と「地域」についての基本的な捉え方と地域政策に対するアプローチ方法について理解を深める。本授業は、前半部分と後半部分に分かれている。前半部分では、「政策」と「地域」についての基本的な捉え方や地域政策学部における学習の在り方等について、地域で活動している実務家の講話なども取り入れながら学修する。後半部分では、地域経済経営、地域公共、地域づくりのコースごとに、ゼミ形式で各専門領域から地域政策にアプローチする方法について理解を深める授業を行う。本授業の履修を通して、「地域政策」についての基礎的知識と地域課題に対する政策的思考を修得する。 （オムニバス方式／全15回） （3 林 秀司／6回） オリエンテーションにおいて、本授業の目的や意義を提示する。また、地域政策が対象とする地域の捉え方について解説する。また、実務家等のゲストスピーカーの講話を受けて、地域課題と地域政策の現実に即した理解を深める。また、地域政策学部における学びと	

授 業 科 目 の 概 要			
（地域政策学部 地域政策学科）			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門基礎科目群	学科コア科目	地域政策概論 キャリア形成についても理解を深める。 （1 光延 忠彦／1回） 政策についての基本的な捉え方を解説する。 （2 井上 厚史／1回） 住民主体の地域づくりと地域政策の役割について、具体例を交えながら概説する。 【地域経済経営コース】 （3 林 秀司、4 村山 誠、6 久保田 典男、7 金野 和弘、8 江良 亮、10 田中 恭子、11 西藤 真一、17 鈴木 遵也／計6回） 様々な地域課題に対して、経済学や経営学はどのようにアプローチしていくのか、具体的な事例について考察することを通して政策学的思考を身につける。 【地域公共コース】 （1 光延 忠彦、5 岩本 浩史、12 岡本 寛、13 松尾 哲也、15 松田 善臣、16 村井 重樹、19 李 憲／計6回） 様々な地域課題に対して、法学・社会学・行政学・公共政策の観点からアプローチし、具体的な事例に基づいて政策学的思考を身につける。 【地域づくりコース】 （2 井上 厚史、9 宮下 聖史、14 田中 輝美、18 豊田 知世、20 播本 崇史、21 伊藤 豊、22 平井 俊旭、23 西嶋 一泰／計6回） 地域資本について歴史・文化的資本、社会関係資本、自然資本の観点からアプローチし、持続可能な地域づくりのために地域資本をどのように活用すべきか、政策学的思考を身につける。 【総括】 （1 光延 忠彦、2 井上 厚史、3 林 秀司／計1回）（共同） 全15回のまとめとして、地域政策学部における学びの方向性とビジョンを提示する。	オムニバス方式、共同（一部） 講義 18時間 演習 12時間
		地域社会論 本授業では、特に「過疎」という言葉の発祥地であり、人口減少対策のトップランナーとして全国的に知られている島根県について、戦後日本における島根を含めた全国的な地域の変容とそれに対応した国や島根県の政策展開を体系的に学ぶ。本授業の履修を通して、学生は日本の地域社会の特性だけでなく、変容する地域社会の動態、そして島根県の地域社会が保有する独自の特性について理解することができる。	
	リサーチ科目	社会調査法 本授業では、社会調査手法に関する基礎理論と最新の研究動向およびその方法論について学ぶ。社会調査には、統計やアンケートなどのデータを分析する定量的な調査手法と、ヒアリング情報や資料を解析する定性的な調査手法があるが、本授業では定量的な調査手法を対象とする。統計データの入手手法、アンケート票の作成手法、データの基礎的な分析手法など諸手法を学んだ後、特定の社会課題を取り上げ、その課題の分析を通して実践能力を身につける。本授業の履修を通して、社会調査法の基本と基礎理論を理解し、複数の要因からなる社会課題に関するデータ収集能力およびデータの分析能力を修得する。	
リサーチ科目	質的調査法 本授業では、2種類の社会調査（統計やアンケートなどのデータを分析する定量的な調査手法と、ヒアリング情報や資料を解析する定性的な調査手法）の内、質的調査手法を対象とする。質的調査の持つ方法論的特性を理解したうえで、質的調査の複数の手法のそれぞれについて基本的な考え方と技法、実践の際の注意点、取得データの分析・解釈の方法について学ぶ。本授業の履修を通して、質的調査の基本的な考え方及び技法を修得する。		
	アカデミックライティング 本授業では、課題レポートや卒業論文のような大学で求められる「学術的な文章」を書くための基礎的な技法を学ぶ。近年インターネットで公開されている文例等をそのままコピーすることが社会的に問題になっている。本授業の履修を通して、どうすれば自力で適切な用語法や文章構成をふまえたレポートが書けるのかについて、毎回トレーニング・ペーパーを提出し、効果的な見せ方や説得方法をも考慮しながら、実践形式で理解することができる。		

授 業 科 目 の 概 要			
（地域政策学部 地域政策学科）			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門基礎科目群	数的処理の基礎	本授業では、数的処理について学ぶ。数的処理は、「数的推理」、「判断推理」、「資料解釈」の3分野に大別されるが、そのうちの数的推理、判断推理を主に扱う。各回、例題を通して基本的な解法について理解し、類似の演習問題を解くことにより理解を深め、速く正確に正解に辿りつける力を身につける。本授業の履修を通して、数的処理を体系的に学び、理論的に考える力を身につける。	
	国際政治学	本授業では、国際政治の史的展開についての基本的な知識を修得し、今日の国際政治の特質を批判的に見ることのできる力を養うことを目標とする。授業を進めるに際しては、18,19世紀のヨーロッパ国際政治から始めるが、力点が置かれるのは20世紀後半の冷戦という時代である。近代ヨーロッパ国際政治史の展開を踏まえた上で、20世紀の国際政治、とりわけ冷戦期国際政治の変容をたどることになる。そのような作業こそが、依然として混沌としている21世紀の国際政治を把握するために必要となるからである。本授業の履修を通して、履修者は国際政治の歴史的展開について、自分の言葉で説明できるようになる。	
	国際関係概論	本授業では、初学者が、国境を越える地球規模の課題の具体的現象について知識を深めると同時に、国際関係論の基礎的な理論的枠組みを用いて、これらの国際的現象を分析する方法を学ぶ。授業では、大量破壊兵器拡散、自由貿易、人道的介入、貧困削減、開発援助、内戦、難民、気候変動などの具体的事例を取り上げる。同時に、リアリズム、リベラリズム、コンストラクティヴィズム、フェミニズム等の理論的基礎を紹介する。本授業の履修を通して、国家間関係に加え多様な非国家アクターを交えた重層的な国際関係に関する基礎的知識を身につけ、授業内で紹介した事例について理論的に分析する初歩的手法を獲得することができる。	
	平和学	本授業では、前半は平和学の基礎的な知識、理論、戦争や紛争の実態、国連や外交交渉による解決方法の事例を学修する。後半は模擬国際会議を実施し、政策決定のプロセスを全員参加のゲーム形式で体験する。最終的には共同宣言を採択し、何等かの合意決議を導き出すことを目的とする。特に模擬国際会議やグループ討論では全員が外交官や報道官、国連事務局員となり役割に応じて会議に参加し議事進行運営を支える。テーマとしては北東アジア、欧米等の核軍縮問題や難民問題等を予定している。多人数の複合的な参加型学修プログラムである。本授業の履修を通して、平和学の基礎知識を身につける。	
	多文化共生論入門	本授業では、文化、言語、民族、宗教、国籍、障がいの有無、ジェンダー、セクシュアリティ等が異なる多様な人々が生きる多文化社会における共生とは何かを考察し、多文化共生に関わる理論・理念および実践例を学ぶ。授業では、多文化社会において主流をなすマジョリティと周縁化されたマイノリティとの間で、ある場合は包摂・共生が可能となり、ある場合は排除が横行する日本国内および海外の事例を紹介する。また、社会統合の理論・理念として、同化主義、多文化主義、間文化主義、シティズンシップの考え方を提示する。本授業の履修を通して、地域社会あるいは国際社会において、外国にルーツを持つ人々をはじめとした、多様な文化的背景を持つ人々との共生を到達可能な水準で実現するための実践的事例と、それらを支える理論・理念を理解できる。	
国際理解科目	北東アジア国際関係史	本授業では、いわゆる通史の方式をとらずに、「革命」と「戦争」を中心に、近現代の北東アジアの歴史を振り返り、その「光」と「影」について考えたい。授業では「明治維新」や「日清戦争」、「日露戦争」などの歴史的出来事をめぐって、日本や、中国、朝鮮半島、そして、ロシア、モンゴルなど、多角的視点から立体的に捉える。本授業の履修を通して、激動した近代北東アジアの国際関係を修得するとともに、ナショナル・ヒストリーの限界性を自覚して、異なった歴史認識の歩み寄りの可能性について考えることができる。なお、本授業の履修前に、「歴史学概論」と同程度の内容が身につけていること。	

授 業 科 目 の 概 要				
（地域政策学部 地域政策学科）				
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
専門基礎科目群	科目	文化人類学	本授業では、人類学の基本的理論と具体例を通して、人類文化の多様性と相互理解の重要性について学ぶ。本授業の履修を通して、フィールドワークによる現場の人々との対話と、自文化理解と異文化理解のコラボレーションを基本的作業とする人類学的思考法を修得することで、わかりあうことを究める姿勢を身につけ、自文化を相対化し、異文化との相互理解実践のためのインターカルチュラル・コミュニケーション能力の大切さを理解することができる。	
	実習科目	自治体・NPO等インターンシップ ※2023年度より、科目名を「自治体・NPO法等キャリアプラクティス」へ変更。	本授業は、主に事前研修、役場・市役所・県庁等の自治体の公共機関、NPO等での現場研修、事後指導等によって構成されている。事前研修では、インターンシップに参加する際の注意点やインターンシップの学びを深めるために必要なこと等について学ぶ。本授業の履修を通して、役場・市役所・県庁等の自治体の公共機関、NPO等の公共的な仕事を担う職業を体験し、公共的な仕事に携わる際に求められる知識・能力・働く姿勢等について理解を深めることができる。	
		フィールド基礎実習A	本授業では、現地における観察、体験、調査などを通して、地域がかかえる課題について理解を深める。また、実社会に近い環境で回答のない課題に取り組みながら、考えられる最適な解決方法を模索する経験を通して、地域政策学部における学修の基本的な態度を身につける。授業は大学の近隣地域において合宿しつつ行う。とり上げるテーマは、農山漁村地域や農林水産業の振興とする。本授業の履修を通して、問題発見、課題解決の基本的な態度を身につける。	隔年
		フィールド基礎実習B	本授業では、現地における観察、体験、調査などを通して、地域がかかえる課題について理解を深める。また、実社会に近い環境で回答のない課題に取り組みながら、考えられる最適な解決方法を模索する経験を通して、地域政策学部における学修の基本的な態度を身につける。授業は大学の近隣地域において合宿しつつ行う。とり上げるテーマは、非大都市地域における産業振興とする。本授業の履修を通して、学生は問題発見、課題解決の基本的な態度を身につける。	隔年
		地域理解（国内研修）	本授業では、全国のまちづくりの先進地といわれている地域に教員とともに一週間滞在し、まちづくりのトップランナーと言われている人へのインタビューや現地でのフィールドワークを通して、島根県以外で展開されている特徴のある地域づくりについて学ぶ。本授業の履修を通して、学生は地域の特性がどのようにして地域の活性化に結びつけられているかについて、具体的かつ実践的に研修を通して理解することができる。	
選択科目	マクロ経済学	本授業ではマクロ経済学の入門レベルの内容を取り扱い、「GDPの概念」、「財・サービス市場の均衡」といった大きく2つのテーマについて解説を行う。「GDPの概念」では、GDPにおける生産、分配、支出といった3つの側面および名目と実質の違いについて学ぶ。「財・サービス市場の均衡」では、消費や投資がどのように行われるか、45度線グラフにより財やサービスの需要と供給の均衡がどのようなプロセスによって達成されるかを学び、そのうえで政府支出の増加や減税といった財政政策によってGDPがどのように高められるか、その政策効果について学ぶ。本授業の履修を通じて、理論と現実の両面についての知識を修得し、マクロ経済に関する諸問題について論理的に考察することができる。		
	ミクロ経済学	本授業では家計や企業の行動原理および、市場による資源の最適配分のメカニズムについて学ぶ。すなわち、人々が利己的な経済行動を前提としても、それが社会の成員全体の利益にかなうものであり、原則として政府の介入は市場をゆがめてしまうことを理解する。つまり、自由な競争市場を確保することが政策上は優先されるべきことを学ぶ。しかし、市場経済は万能ではない点も同時に学び、そこに政府の役割があることを理解する。本授業の履修を通して、経済学的な考え方を修得し、他の応用科目を学ぶ上での基礎を身につけるとともに、政府の役割について理解することができる。		

授 業 科 目 の 概 要			
（地域政策学部 地域政策学科）			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門基礎科目群	選択科目	アジア経済論	本授業では、現代アジア地域の経済に関する知識を学び、「東アジアの奇跡」と称された経済発展のメカニズムとグローバル化に伴うアジア経済の新しい動きや課題を概観することを目的とする。この授業で、アジア経済のダイナミズムを把握し、アジア域内の経済関係および日本とアジアとの相互依存関係を理解するために、第二次世界大戦後のアジア諸国による開発国家戦略の歴史的展開と現代的状況について、「開発国家論」(developmental state)を下敷きに東アジア・東南アジア諸国の高度経済成長の達成や停滞の要因を論じる。また、東南アジア諸国連合(ASEAN)を中心とした東アジア・東南アジアの地域経済統合の動向を具体的に理解するために、主要国の二国間自由貿易協定(FTA)/経済連携協定(EPA)の展開、APEC、ASEAN経済共同体、CPTPP、RCEPなどの多国間枠組みについても紹介する。本授業の履修を通して、アジア地域の開発主義的国家戦略の趨勢を分析する視角を修得できる。
		経営学総論	本授業では、企業の外部環境への対処や組織存続・維持、成長への取り組みに必要な管理活動、またはそこで活用されるシステムといった組織マネジメント全般に関する基礎知識について学ぶ。第1部では環境のマネジメントとして企業の対外活動の中心をなす戦略と、資本と雇用の構造選択に関して、第2部では組織内部の管理活動を中心に協働システムの成立条件・維持に必要な活動およびシステムを紹介し、第3部では企業が成長発展のためにどのような活動を実施しているのかを学修する。第4部で、日本企業の経営行動やシステムの変遷と、経営における最新の現象、理論について学ぶ。本授業の履修を通して、経営学の基礎的な知識と概念を自己の言葉で説明できる、または経営の問題について論理的に思考・表現することができる。
		会計学	本授業では、会計のうち、とくに投資家のような外部利害関係者の意思決定に役立つとされる財務会計の基本的な考え方を学ぶ。特に、貸借対照表や損益計算書の主要な科目と数値について学修する。本授業の履修を通して、貸借対照表や損益計算書を支える基礎概念を理解することができる。貸借対照表や損益計算書の主要な科目と数値の意味を理解することができる(財務諸表が読めるようになる)。
		中小企業論	本授業では、中小企業論に関する既存研究を踏まえつつ、今日の中小企業を取り巻く経済・社会状況をデータや企業事例を取り上げながら示していき、中小企業が経済や社会の中で果たしている役割や、中小企業が直面する課題や課題への対応策について学ぶ。本授業の履修を通して、中小企業研究における基礎的な地域・概念を修得し、日本経済における中小企業の果たす役割や、日本の中小企業が抱えている課題を自己の言葉で説明することができる。
		経営組織論	本授業では、組織とは何か、組織は何のために存在するのか、組織の役割は何か等、組織の存在意義および組織の役割について、事例を取り上げながら組織の役割や重要性について学ぶ。さらに、経営組織に関する基礎的な知識や理論(組織の基本的な考え、組織の定義、組織の形成、組織デザイン、マネジメント・コントロール、モチベーション、コミュニケーション、リーダーシップ、組織文化)の理解を深めるために、各回のテーマに即した事例を取り上げ、受講生と議論をしながら進めていく。本授業の履修を通して、経営組織の基本的な概念について理解し、多種多様な組織において、その組織の有効性と効率性を向上させるために必要な理論や方法論を説明することができる。
		地域資源論	本授業では、地域活性化には地域に賦存する資源を発掘し、再評価し、磨き上げ、活用していくことが重要であるとの認識から、地域資源のとらえ方と保全、活用のあり方を学ぶ。その際、近年必要性を増している観光への活用を想定して、これを考える。そのために、観光にかかる基礎的な知識も修得する。具体的には、さまざまな自然資源や人文資源をとりあげ、それらにどのような価値があり、どのように保全され、また、活用されてきたのかを考察していく。本授業の履修を通して、学生みずからが地域活性化に活用しうる地域資源を見いだすことができる。

授 業 科 目 の 概 要			
（地域政策学部 地域政策学科）			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門基礎科目群	選択科目	地域資源活用法	本授業では、島根県が保有する貴重な地域資源にスポットライトを当て、その活用法について学ぶ。島根県には豊かな自然資源（隠岐の島、三瓶山、水産資源、有機農業、畜産、森林資源等）や歴史文化資源（出雲大社、松江城、石見銀山、津和野藩校養老館）などがあるが、その効果的な活用についてはまだまだ課題を残している。本授業の履修を通して、学生はどうすればこれらの地域資源を有効活用できるかについて、具体的な戦略や実践的な広報活動を学びながら、地域資源を活用する具体的なスキルを身につける。
		憲法 I	本授業では、主に、憲法が保障する権利について学ぶ。具体的には、日本憲法史、主権理論、権利の保障総論、包括的基本権と平等原則、精神的自由権、経済的自由権、国務請求権・社会権、参政権等の各論点を網羅し、学説・判例等に触れつつ学びを深める。本授業の履修を通して、憲法が権利を保障する意義、権利保障の歴史的経緯、各権利の内実、個人に権利を保障する近代国家・社会の特質について理解を深めることができる。
		行政法 I	本授業では、行政法総論のうち、行政組織、法治主義、信頼保護、行政裁量、行政手続、情報公開を対象とする。法制度の解説、判例学説の紹介と検討といったオーソドックスな講義手法による。本授業の履修を通して、行政法の基礎的な概念・理論・法制度を自己の言葉で説明できる。また、行政法に関する基本的な問題について論理的に思考・表現することができる。
		民法 I（総則）	本授業では、主に民法第1編に規定されている「総則」を扱う。まず民法の全体像を概観し、その後「人」「物」「行為」という近代私法の三要素を軸に、民法の基本的な考え方を学修する。本授業の履修を通じて、民法の全体構造と基本原理、及び民法総則に関する基本概念や諸制度を理解し、その立法趣旨、学説上の議論、裁判例の変遷について自ら検討し、考察することができる。
		民法と家族	本授業では、主に民法の第4編「親族」と第5編「相続」を扱うものであり、いわゆる家族法の分野を対象とする。その内、「親族」は夫婦や親子などの家族関係に関する基本的ルールを定めており、「相続」は死亡した者の財産をどのように扱うのかについて定めている。家族法が家族のどのような問題にどのような法的保護を用意しているのかを学修する。本授業の履修を通して、家族法と財産法の関係、及び家族法に関する基本概念や諸制度を理解し、その立法趣旨、学説上の議論、裁判例の変遷について自ら検討し、考察することができる。
		行政学	本授業では、国家統治の権力を立法権、司法権、行政権に三分割して整理した上で、その内の立法権と行政権に着目し、裁判所による行政統制と行政法による法的解釈とは別の政治制度や行政管理、さらには政策形成など、およそ現代国家に必要な国家統治に関する行政機能について制度を中心に学修する。本授業の履修を通して、日本はもとより先進諸国家の行政機構を始めとした統治制度や、更にはそれらによって産出される政策の効果についての比較分析ができる。
		政治学概論	本授業では、「政治」に関連したさまざまな概念・原理・語句、たとえば権力と権威、立憲主義、自由と平等、デモクラシー、政治的無関心、ナショナリズムなどの基本的意味と歴史の変遷を中心に学ぶ。本授業の履修を通して、受講生は私たち一人一人が主権者として「政治」とどのようにつながっているのか・関わっているのかについて、「政治学」の観点から自分の頭で考え抜き、自らの言葉で説明できるようになることを目標とする。あわせて、国際関係学を学ぶ上で必要となる「政治学」的な観点や諸概念の理解を身につける。
	政治学	本授業では、政治制度と政治理論の基礎知識の修得を一義とする。政治的主体である市民と政治との関係、そして市民が果たすべき義務、権利の意義の理解に努める。特に模擬投票などを通じて有権者の政治意識と政治参加を促すことも目標に置く。近年、若年層の投票率低下と政治的無関心が問題とされており、2015年の公職選挙法改正後の18歳、19歳の投票の意義についても学ぶ。本授業の履修を通して、能動的、主体的な政治意識を身につけるための幅広い政治的教養を修得する。	

授 業 科 目 の 概 要				
（地域政策学部 地域政策学科）				
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
専門基礎科目群	選択科目	政治思想史	本授業では、民主主義と近代化、そして政治と宗教の関係を軸として西洋政治思想を通史的に学修する。古典を紹介し、近代化（Modernization）がなぜ西洋においてのみ体现されたかという疑問、近代化と西欧という特殊具体的状況の親和性を考察する。近代には光と陰の両面があり、西欧的近代は合理化を推進させ豊かさや恩恵をもたらした一方で、ナチズムのような非合理をもたらしたことも事実である。それゆえ近代は批判的に省察する必要もある。近代政治思想史から現代政治の諸問題、民族の共存、討議的民主主義についても射程に入れ学修する。本授業の履修を通して、西欧の政治思想家の理論の基礎知識を身につける。	
		社会学	本授業では、社会学の基礎的な概念や理論を取り上げながら、さまざまな社会現象や社会的トピックについて考察することを通じて、社会学の基本的な考え方や視座を修得する。本授業では、社会構造といったマクロな視点を重視し、近代化、格差社会、消費社会、リスク社会、グローバリゼーションなど、私たちの日常生活を知らぬ間に規定している社会現象を主たる考察の対象として解説を進めていく。本授業の履修を通して、現代の社会構造について社会的に分析する能力を身につける。	
		SDGs概論	本授業では、2030年までの世界共通の開発目標である「持続可能な開発目標（SDGs）」について、目標が設定された背景の理論的枠組みを理解すると共に、具体的な取り組みについて学ぶ。SDGsは17の開発目標が設定されているが、一つの目標を達成するためには、ほかの目標に関わる課題にも取り組まなければならない。それぞれの目標にどのような課題があり、ほかの開発目標にどのような影響をもたらしているのか、一つの開発目標に注目するのではなく、17の目標を体系的に捉えていく。また、グローバル化が進む中、ローカルな地域課題が日本やグローバルな課題とどのような関連があるのか、複合的な視点で学ぶことを目的としている。本授業の履修を通して、課題のメカニズムや課題解決のための手段を体系的に整理することができ、ローカルの課題と地球規模のグローバルな課題との関連について理解を深めることができる。	
		自然保護思想	本授業では、フロンティア精神を培った原生的自然の喪失に直面しての保存的自然保護からはじまり、「人間の自然権から自然の権利への拡張」や「動物の解放」等の哲学的思考を組み込み、さらに生態学を援用して、歴史上はじめて人間-自然関係の倫理学である「環境倫理」（典型的にはレオポルドの「土地倫理」）を生み出したところの、アメリカの自然保護思想を中心に学ぶ。それらの思想はディープエコロジー（現実をつかんでの「生命地域主義」へ）やトランスパーソナル・エコロジーへと展開を遂げて、国立公園、原生自然保護地域、海洋哺乳動物保護法、絶滅危惧種保存法などを生み出し、日本にも多大な影響を与えている。里山的自然を見据えた日本での保全的自然保護思想についても講義する。本授業の履修を通して、紹介する多くの図書を自ら興味深く読み進めることができる。	
		コミュニケーション学概論	本授業では、コミュニケーションの基本的な理論や概念を学び複雑な人間のコミュニケーションをより理解することを目的とする。一対一、グループ、組織、マスメディア、インターネット、広告、異文化などのレベルやコンテキストにおいて、言語や非言語のメッセージがどのようにやりとりされ、どのような意味が解釈されるか、コミュニケーションが社会にどのようなインパクトを与えているかを多様な観点から検討する。本授業の履修を通して、言語や非言語および多様なメディアを用いたコミュニケーションを学問的に描写し、自己のコミュニケーション能力を客観的に認識し、メッセージの受け手に合わせて言語・非言語のスキルを使い分ける重要性を理解することができる。	
		コミュニティ政策論	本授業では、地域内のコミュニティにおける課題と課題解決のためのコミュニティ政策を検討し、地域コミュニティに留まらず、日本全体のコミュニティのあり方について、実践と理論の両面から学ぶ。授業は講義形式に加えて、ペアワーク、グループワークも取り入れながら進めていく。本授業の履修を通して、「市民」としての基礎的な素養を身に付けると同時に、コミュニティにおいてコーディネーターとして活動できる構想力、コミュニケーション能力を養うことができる。	講義24時間 演習6時間

授 業 科 目 の 概 要				
（地域政策学部 地域政策学科）				
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
専門基礎科目群	選択科目			
		グローバル市民社会論	本授業では、経済・社会のグローバル化が進展する中、国内外で関心が高まっているグローバル市民社会の理論と実際、可能性と課題を学ぶ。具体的には、まずグローバル市民社会の基本概念・理論を俯瞰し、次に、グローバル市民社会の担い手である非国家の市民社会組織の実際を、国家・国家間国際機関(国連等)・企業等との関係性に留意しつつ、紹介・解説する。さらに、環境・人権・貧困等のグローバルな社会課題に対する市民社会組織及び市民個々の具体的な取組事例を把握・理解を深める。最後に、グローバル市民社会の可能性と課題を、その構成員である個人の可能性と課題に引き付けつつ、検討する。本授業の履修を通して、①グローバル市民社会を理解するための基礎的知識、②社会課題解決を考えるための応用的知識、③社会参加のスキル・方法に関する知識を身につけ、自分の言葉で説明することができる。	
		歴史資料解読法	本授業では、島根県の歴史を知るための必須作業である島根県が保有する歴史資料（特に江戸期に書かれた漢文史料や戦前の資料）を取り上げ、それを正確に解読する技法を学ぶ。本授業の履修を通して、学生は歴史的資料の読み方について基礎から学修することができるとともに、資料から読み取られた島根県の歴史的変動について理解を深め、それがどのように現代に継承され（あるいは断絶され）ているかについて理解を深めることができる。	
		地域文化論	本授業は、世界遺産「石見銀山遺跡とその文化的景観」について「普遍＝世界」と「固有＝地域」の二つの視座から学修する。「普遍＝世界」の視座では、石見銀山の歴史を題材に、その開発に至る背景や歴史的意義を16世紀のグローバル世界の形成といった世界史の文脈で捉えるとともに、それによって起きた社会変化を江戸日本における西洋文化の受容と地域への展開を事例として学修する。また、「固有＝地域」の視座では、世界遺産に内在する地域遺産としての価値に注目し、地域社会との関係、とりわけ地域住民による遺産の保護と継承の取り組みについて学修し、課題とその解決策について考える。本授業の履修を通して、地域社会における地域遺産の価値の重要性を理解するとともに、「Think globally, Act locally」を実践する態度を身につける。	
		演習科目		
		地域経済経営基礎演習	本演習（1年次後期）では、地域経済経営コースの学生を対象とし、2年次以降の専門的な学びの基盤となる知識とスキルを提供する。具体的には、文献の探索、統計資料の探索・収集と分析、図表作成の技法、レポート作成の技法、プレゼンテーションの技法などについて身につけるとともに、それぞれの指導教員のもとで、経済学や経営学の方法論を学ぶ。これらはフィールドワークや問題解決型学修（PBL）に取り組むための基盤となる。本演習の履修を通して、大学教育で求められる水準の基礎的なアカデミックスキルと知識を身につけ、社会をより良く理解することができる。	
	地域公共基礎演習	本演習（1年次後期）では、地域公共コースの学生が、地域公共コースの各教員の指導のもと、専門基礎科目や専門科目を履修するうえで基盤となる基礎的な知識やスキルについて学修する。具体的には、資料の探索と分析、レポートの作成やプレゼンテーションの技法などについて解説する。また、各学問領域がどのような歴史的背景のなかで誕生し、どのような課題を扱ってきたのか等について、基盤となる知識・思考法を学ぶ。本演習の履修を通して、地域公共コースの学生に求められる初歩的な知識を身につける。		
	地域づくり基礎演習	本演習（1年次後期）では、地域づくりコースの学生を対象に、担当教員の専門に関する課題を設定し、受講生は設定された課題に対して毎回発表し、教員がアドバイスをするという演習形式で授業をすすめる。受講生は、与えられた課題を適切に理解し、論理的に考え、自分の意見をわかりやすく他者に伝えるトレーニングを行う。本演習の履修を通して、大学教育で求められる水準の基礎的なアカデミックスキルと知識を身につけ、社会をより良く理解することができる。		

授 業 科 目 の 概 要			
（地域政策学部 地域政策学科）			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専 門 科 目 群	選 択 科 目	計量経済学	本授業では、データに基づいて経済を分析するための方法について解説を行う。まず計量経済学の枠組みや統計的な基礎について学び、データ間の因果関係や仮説検定について学ぶ。具体的には「単回帰分析」や「重回帰分析」を用いた現実の経済問題の分析方法および「t値」や「決定係数」など結果の読み取りについて学ぶ。また、その際に「多重共線性」など分析を行う上での留意点についても学ぶ。本授業の履修を通して、計量経済学の基礎知識を修得し、現実の経済問題を計量的に分析できる。なお、本授業の履修前に、「統計学Ⅰ」を履修しておくことが望ましい。
		地域産業調査分析	本授業では、地域産業についてのデータ収集、アンケート調査および分析方法についての解説を行う。まず地域産業を調査および分析する方法論について体系的に学び、そのうえで域内産品と域外産品のニーズについての比較や市場価値の調査方法など実践的な内容について学ぶ。具体的には様々な属性を持つ商品を消費者に比較してもらい「コンジョイント法」や、商品に対する支払意思額を計測する「実験オークション」による商品価値の計測方法などについて学ぶ。本授業の履修を通して、地域産業を調査および分析するための知識を修得し、地元地域に適用して商品のニーズや市場価値を分析できる。なお、本授業の履修前に、「社会調査法」、「質的調査法」を履修しておくことが望ましい。
		地域経済論	本授業では、人口減少時代において地域経済が直面する諸問題や政策対応について解説を行う。授業は「現状把握」、「成長メカニズム」、「格差問題」、「制度の理解」といった4つのテーマに沿って展開される。「現状把握」では、地域の生産活動、少子・高齢化、産業構造といった基本的な地域経済の現状について学ぶ。「成長メカニズム」では、需要と供給の両面からの分析、地域ブランドの確立および公共投資政策と地域経済の関わりについて学ぶ。「格差問題」では、地域間の所得格差、人口移動メカニズムおよび東京一極集中について学ぶ。「制度の理解」では、現状制度下における政策形成について学ぶ。本授業の履修を通して、理論と現実の両面についての知識を修得し、地域経済に関する諸問題について論理的に考察することができる。
		交通・観光経済論	本授業では、交通や観光についての現状や諸課題について学修する。現実の交通や観光の実態を学ぶだけでなく、それらの分野に関わる政策立案のあり方について考える。その検討にあたっては、ミクロ経済学で学んだ考え方をを用いつつ、交通を必要とする人々のインセンティブと支払い意思の関係、さらに事業者の規制と競争政策、事業実施のための資金調達について学修する。そこには、必ず政府が存在し、何らかの政策的な調整を行なっている。本授業の履修を通して、経済学的に望ましい政策の方向性を学生自らが考えることができる。なお、本授業の履修前に、「ミクロ経済学」を履修しておくことが望ましい。
		情報経済論	本授業では、情報技術（IT）が社会に対して及ぼす影響を、経済学の視点から分析する。情報の非対称性、モラルハザード、逆選択、シグナリング、オークションなど情報経済学の基本概念や理論を修得し、これらの概念を用いて現実の経済社会的状況を分析および解釈する。さらに最新の情報技術の発展および普及が経済社会に与える経済的効果を検討する。本授業の履修を通して、情報経済学の基礎知識を理解でき、また、自分が関心を持つ社会経済状況を情報経済学の理論を用いて分析することができる。なお、本授業の履修前に、「ミクロ経済学」を履修しておくこと。
		ゲーム理論	本授業では、ゲーム理論の基礎理論を学び、そしてビジネスや政治、日常生活の行動における具体的な事例を採り上げながらゲーム理論の活用方法を学修する。ゲームとは何か、ナッシュ均衡などの均衡概念、混合戦略、しつぺ返し戦略、囚人のジレンマゲーム、繰り返しゲーム、チキンゲームなど、ゲーム理論の基本的な概念を数式の使用を必要最小限にとどめながら解説する。本授業の履修を通して、ゲーム理論の基礎知識を理解でき、また、自分が関心を持つ問題や事象をゲームとして表現することができる。なお、本授業の履修前に、「ミクロ経済学」を履修しておくこと。

授 業 科 目 の 概 要			
（地域政策学部 地域政策学科）			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専 門 科 目 群	選 択 科 目	農業経済政策論	本授業では、農業という土地利用型産業の特質、農業基本法以降の制度的変遷を軸とした歴史的経緯を前提に、わが国の農業政策についての解説を行う。農家戸数、付加価値額および経営規模といった主要指標や日本農業政策史のアウトラインについて学び、高齢化による販売農家数の減少、法人化による大規模経営、6次産業化・高付加価値化、並びに環境への配慮の必要性についても学ぶ。本授業の履修を通して、わが国農業の歴史および制度についての理解を深め、農業が抱える諸問題への政策対応について考察できる。
		水産経済政策論	本授業では、国家にとって水産業が必要かつ重要な産業であることを経済政策として学ぶ。戦後日本経済の近代化や国際化に対応して水産業がどのように変貌してきたのかという歴史的視点とともに、国民経済の中での水産業の位置づけや、国際化に対応した変化といったグローバルな観点からの分析と考察も行う。一方、今日、一次産業に課せられた課題となっている地域経済の再生や復興にとって水産業が地域経済に果たす役割や課題についても講義を行う。水産業の地域経済との関わりや国際化といったグローバルな視点に立っての政策立案能力については、2007年以降11年間にわたってJICA中国で行ってきた集団研修事業の経験と実績を踏まえて講義を行う。本授業の履修を通して、地域資源を利活用した地域産業としての水産経済政策を、国や地方自治体を実施する課題として捉え、その上で、グローバルな視点も踏まえて、広く経済厚生の一環として水産経済政策を論理的に思考・表現できる能力を修得する。
		地域産業政策論	本授業では、地域経済の中でも重要な位置づけを占める地域産業に関する基礎的な知識、地域産業振興に関する理論や地域産業政策の変遷、地域産業振興に関する新しい動きなどの具体的事例を示しつつ、どのようにしたら地域産業振興を実現できるのかについて学ぶ。本授業の履修を通して、地域産業政策に関する基礎的な知識・概念や現在の日本の地域産業が抱える課題を自己の言葉で説明することができるとともに、地域産業が抱える課題解決策について分析的に思考・表現することができる。
		財政学	本授業では政府部門の支出および収入について制度的、理論的な側面から解説を行う。授業は「政府支出」、「税金」、「社会保障」、「地方財政」の4つのパートに分かれて展開される。「政府支出」では、政府がどのような分野に対して支出を行っているか、支出の効率性をどのように考えればよいかを学ぶ。「税金」では租税原則、税制および経済活動との関わりについて学ぶ。「社会保障」並びに「地方財政」では年金、政府間財政関係といった社会保障、地方財政それぞれの財政問題について学ぶ。本授業の履修を通して、財政の理論、制度および現実についての知識を修得すると同時に、わが国が抱える財政問題について論理的に考察することができる。
		公共政策論	本授業では、政府が展開する各種の政策および政策的な介入はなぜ行われるのか、ミクロ経済学の考え方をを用いて学ぶ。本授業は理論的な学修よりも、理論にもとづく政策分析に軸足を置き、わが国の公共的なサービスの提供のあり方について検討を加える。民営化・規制改革を基本的な政策潮流とする中で、試行錯誤が続けられてきている点に焦点を当てる。そして、複雑な利害関係者との合意形成を経て、政策が立案される実態を学ぶ。ミクロ経済学で学んだインセンティブや効率性、そのトレードオフとしての公平性を両立させることの難しさにも触れていく。本授業の履修を通して、現実社会で展開されている諸政策についての知識を修得する。なお、本授業の履修前に、「ミクロ経済学」を履修しておくこと。
		経営管理論	本授業では、経営組織において個人や集団をいかに管理すべきか、または企業とそこで働く人々の利益をいかにして統合しながら、組織の共通目的へ向けて人々の協働を促し維持するののかについて学ぶ。特に組織内部のマネジメントについて理解し、経営組織を円滑に機能させるために必要な管理活動および組織内での協働の促進・維持の条件についてもあわせて考える。第1部では経営学の生成背景と伝統的管理論について、第2部では経営学への人間性の導入として人間関係論を、続いて第3部では経営への合理性の導入としての意思決定論について学ぶ。最後に第4部で日本の企業システムや経営特徴、近年注目されている経営現象や管理方法を紹介する。本授業の履修を通して、経営管理に関する基礎的な知識・概念を自己の言葉で説明できる。また、経営管理の問題を論理的に思考・表現することができる。

授 業 科 目 の 概 要			
（地域政策学部 地域政策学科）			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門 科目 群	選択 科目	マーケティング論	本授業では、マーケティング論の基礎知識の修得を通じて、企業の市場戦略活動全般について学ぶ。第1部ではマーケティング戦略と戦略計画、第2部ではマーケティング戦略のために必要な環境分析、第3部で消費者行動分析について、第4部では近年実施されている企業のマーケティング行動について学ぶ。マーケティングでの基礎知識および概念を解説するとともに、現代における多様なマーケティング活動を取りあげながら進めることで現代企業の多様な製品市場行動を読み取り、理論的に自ら考えるスキルを修得する。本授業の履修を通して、マーケティング論の基礎的な知識・概念を自己の言葉で説明できる。また、マーケティングに関する問題を論理的に思考・表現することができる。
		ベンチャービジネス論	本授業では、経済発展の重要な要素である「革新」の担い手となるベンチャー企業に関する基礎的な知識、理論や事例を示していき、どうしたら新規創業やベンチャー企業の創出ができるのか、そして、起業の意味について学ぶ。また、起業家の視点から、ビジネスプランの作り方を学びつつ、実際に受講者一人ひとりがビジネスプランを作成することで起業にあたって必要な要素を実践的に学ぶ。本授業の履修を通して、ベンチャービジネスに関する基礎的な知識・概念を自己の言葉で説明できるとともに、ビジネスプランを作成することができる。
		企業会計	本授業では、企業を対象とした会計の分野を中心に学修していくが、会計学のその他の領域に広く目を向け、会計制度、会計の役割などについて現代企業会計の全体的な構造と問題点などを考察していく。また、「身近な会計」についても概観する。会計学領域を学ぶには、先ず簿記から始めることが通常であるが、この授業では簿記を用いた説明は必要最低限にとどめ、また簿記の考え方も授業内容に含んでいるので履修にあたって簿記の知識は前提条件としない。本授業の履修を通して、わが国の企業会計の全体的な構造を自己の言葉で説明でき、また、会計学の諸領域に関する基礎知識を身に付ける。なお、本授業の履修前に、「会計学」を履修しておくことが望ましい。
		地域金融論	本授業では、①地域金融機関の成り立ちと果たしてきた役割、②地域金融機関を取り巻く環境変化と求められる役割、③最近の具体的な取り組み事例、④地域金融機関と地域経済の将来展望を学ぶ。具体的には、地域金融機関の①地域の社会・経済における役割（特定の地域を営業エリアとして、中小企業への融資を通じて地域経済の発展に貢献）、②取り巻く環境の変化とその影響（地域の人口減少・高齢化、企業数の減少による資金需要の構造的な減少、さらには長引く超低金利環境を背景に、収益性の低下により厳しい経営環境）、③新たな取組み（地域資源の活用・事業化、企業の経営改善・生産性向上、事業承継等）について学ぶ。本授業の履修を通して、地域金融機関と地域経済への理解を深め、将来の地域経済を担う人材として必要な知識を身につける。
		経営戦略論	本授業では、企業が競争社会の中で優位な立場を確立し、長期的に競争優位性を維持し続けるために必要な理論・方法論を戦略的な視点から学ぶ。本授業の内容としては、経営戦略の意義、経営戦略の体系、ドメイン定義、製品・市場戦略、経営資源、競争戦略などについて、実際の事例を取り上げながら、これまでの様々な研究により明らかにされてきた経営戦略に関する理論や方法論について学ぶ。さらに、受講者の理解を深めるとともに、修得した経営戦略の理論や方法論を活用することができるようになるために、実在する企業の経営戦略を受講者自身が考え、発表する機会（口頭またはレポート）を設ける。本授業の履修を通して、経営戦略の基本的な概念と仕組みについて理解し、経営戦略の理論・方法論を実務へと応用できる能力を身につける。
		意思決定論	本授業では、経営活動における諸問題に対して、複数の代替案の中から適切な（最良な）代替案をどのように選択すればよいかについての意思決定問題に関する理論及び方法論を学ぶ。本授業で取り上げるのは、企業の生産活動における意思決定問題（作業日程管理問題・生産管理問題・需要予測問題・在庫管理問題など）に加えて、経営活動における意思決定問題（投資、価格設定、購入、事業拡大・縮小、最適な行動案の決定など）に対する意思決定アプローチに関する理論や方法論である。本授業では、学生の理解を深めるために、各回のテーマに即した事例を取り上げ、その事例について学生と議論をしながら進めていく。本授業の履修を通して、経営における諸問題に対する科学的な解決方法を理解し、経営の諸問題に対して科学的な分析方法を適用できる。

授 業 科 目 の 概 要			
（地域政策学部 地域政策学科）			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門科目群	選択科目	環境経済論	本授業では、経済メカニズムのなかで環境問題が発生してきたメカニズムについて理解した上で、環境問題解決のために有効な経済政策について学ぶ。経済政策を実施するためには、通常貨幣価値がつけられていない自然環境や環境汚染の経済的価値を評価したり、経済政策の有効性を評価したりする必要がある。本授業の履修を通して、経済学をベースにした環境問題発生メカニズムを理解するとともに、環境の価値を経済的に評価する手法を学ぶことができる。なお、本授業の履修前に、「マイクロ経済学」を履修しておくことが望ましい。
		公共経済論	本授業では、マイクロ経済学をベースにした市場経済のメカニズムを理解したうえで、なぜ格差や企業の独占、環境破壊などの社会的課題が発生するのか、そのメカニズムについて学ぶ。そのうえで、これらの課題を解決するために公共部門が果たす役割や機能について学ぶ。本授業の履修を通して、公共部門の経済理論を理解し、日本の現状や島根県などの中山間地域が抱える問題とともに公共部門が果たす役割について理解することができる。なお、本授業の履修前に、「マイクロ経済学」を履修しておくことが望ましい。
		地域経営論	本授業では、「地域活性化とその方策」について考える。現職市長として実際に自治体経営を行っている立場から、実践的な地域活性化についての講義を行い、「地方創生」など国の政策についても解説し、他の自治体での取り組みも紹介する。本授業の履修を通して、地域の抱える問題とその背景について把握し、論理的に説明できる。また、地域活性化の方策について自分の意見を持ち、具体的な提案することができる。
		ブランディング論	本授業では、講師みずからブランド作りに関わった「Soup Stock Tokyo」、「滋賀県高島市の地域ブランディング」、「パフェの専門店 ランプ」、「次世代漬物 10% Iam」等の事例を解説しながら、ブランディングに関するノウハウを一から伝授する。近年地域の産品を「地域ブランド」として売り出そうという機運が高まっているが、反面安易な商業化が目立ち、多くの場合失敗に終わっている。本授業の履修を通して、学生は実際にブランドを立ち上げる際に必要な知識と感覚、そしてブランド化とはどういうことなのか、多くの具体的な事例に即しながら実践的に理解することができる。なお、本授業の履修前に、「マーケティング論」を履修しておくこと。
		起業実践法	本授業では、どうすれば実際に島根県で起業することができるのかについて基礎から学んでゆく。過疎地での起業は、社会的ニーズが高いものの、それを商業的に成功させることは多くの困難を伴う。本授業の履修を通して、学生は過疎地における起業に必要とされるもの、そして実際に起業してそれを商業的成功に導くために必要な運営面でのノウハウなど、起業に関するあらゆることを具体的な事例を参照しながら実践的に理解することができる。
		憲法Ⅱ	本授業では、統治機構論を学ぶ。具体的には、立憲政体、君主制原理と国家法人説、憲法制定権力、議院内閣制、国会、選挙制度、政党、財政、政軍関係、条約、憲法の規範性と国法秩序、憲法改正、裁判所、違憲審査制、地方自治等の各論点を網羅する。本授業の履修を通して、統治機構上の各論点、統治機構内に権力分立制を組み込んだ立憲主義の内実と意義、ならびに日本国憲法が採用する立憲民主制の特質について理解を深めることができる。なお、本授業の履修前に、「憲法Ⅰ」を履修しておくことが望ましい。

授 業 科 目 の 概 要				
（地域政策学部 地域政策学科）				
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
	比較憲法	本授業では、比較憲法学を学ぶ。西欧と日本の東西対比を地理的分析軸として、また、古代、中世、近世、近代（市民革命期、近代立憲主義の確立期、近代立憲主義の現代的変容）の歴史的分析軸をもう一つの柱として位置づけ、講義を進める。分析対象国としては、イギリス、アメリカ合衆国、フランス、ドイツ、スイスならびに日本を対象とする。本授業の履修を通して、各国の立憲主義の発展形態の多様性と、各国の社会構造の特質について理解を深めることができる。なお、本授業の履修前に、「憲法Ⅰ」を履修しておくことが望ましい。		
専門 科目 群	選択 科目	刑法	本授業では、犯罪と刑罰を規定した刑法（刑罰法規）の基本原則・考え方について、近代市民社会の成立、日本刑法の歴史を踏まえて理解する。わが国の現行刑法の全体の（体系的な）把握ができて、さらに個別具体化された犯罪（殺人罪など）規定を国家と市民（の人権）との緊張関係のなかで、どのように理解するべきか、判例・通説を基礎に学ぶ。本授業の履修を通して、以下のことを身につける。①近代刑法原則（罪刑法定主義、行為・法益保護原則、責任原理）の形式・実質的内容を説明できる。②わが国の刑法（典）における基本原則について具体例を挙げて説明できる。③犯罪の成立要件である構成要件とその要素について具体例を挙げて説明できる。④刑法上の違法性と責任の関係、内容（要素と阻却の構造）について具体例を挙げて説明できる。⑤殺人罪などの代表的な個別犯罪の成立（要件）や阻却（要件）について、基本的な理解と説明ができる。	
		行政法Ⅱ	本授業では、多様な行政活動の法的特色を明らかにすることを目的とする。具体的には、行政による規範定立、行政行為（行政処分）、行政上の強制執行、行政上の即時強制、行政上の制裁、行政指導を取り上げる。講義手法は、行政法Ⅰと同様である。本授業の履修を通して、行政法の基礎的な概念・理論・法制度を自己の言葉で説明でき、また、行政法に関する基本的な問題について論理的に思考・表現することができる。なお、本授業の履修前に、「行政法Ⅰ」を履修しておくことが望ましい。	
		環境法	本授業では、環境法の基本原則、及び我が国における環境保護に関する法制度を概説する。主として、行政法学的アプローチをとる。本授業の履修を通して、環境法の基礎的な概念・理論・法制度を自己の言葉で説明でき、また、環境法に関する基本的な問題について論理的に思考・表現することができる。	
		労働法	本授業では、卒業後就職する学生にとって、一番身近な法律の1つである労働法について学ぶ。労働とは何か、労働者と企業の間わり方、労働関係を規律する法についての原則を学修する。経済環境の大幅な変動に伴って、労働をめぐる環境は変化が激しく、毎年のように新立法がなされている。このような制度の移り変わりについても理解を深める。本授業の履修を通して、労働法を理解し、円滑な労使関係の形成に役立つ知識を身につける。	
		民法Ⅱ（物権）	本授業では、主に民法第2編に規定されている「物権」を扱う。物権とは、特定の物（動産、不動産）を直接且つ排他的に支配し、一定の利益を享受しうる権利である。本授業では、まず物権の基礎的な構造及び基本原則を学び、その後所有権、物権変動、抵当権を中心に講義を進める。本授業の履修を通じて、物権の性質、種類、効力、及び物権法に関する基本概念や諸制度を理解し、その立法趣旨、学説上の議論、裁判例の変遷について自ら検討し、考察することができる。なお、本授業の履修前に、「民法Ⅰ（総則）」を履修しておくことが望ましい。	
		民法Ⅲ（債権）	本授業では、主に民法第3編に規定されている「債権」を扱う。債権とは、特定の者に対して一定の行為（給付）を請求する権利であり、主に契約、事務管理、不当利得、不法行為から発生する。本授業では、まず債権の一般理論を学び、その後13の典型契約と不法行為を中心に講義を行う。本授業の履修を通じて、債権の性質、種類、効力、及び債権法に関する基本概念や諸制度を理解し、その立法趣旨、学説上の議論、裁判例の変遷について自ら検討し、考察することができる。なお、本授業の履修前に、「民法Ⅰ（総則）」を履修しておくことが望ましい。	

授 業 科 目 の 概 要				
（地域政策学部 地域政策学科）				
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
	商法	本授業では、現代の企業活動を法的に理解した上で、その基本となる共同企業形態である会社の設立、組織構成、役員との義務と責任、資金調達、企業再編に関する法的なルールについて学ぶ。本授業の履修を通して、商法、とりわけ会社法の諸制度を正確に理解した上で、基礎的知識を自分の言葉で説明できる。さらに、卒業後、企業に就職することを目指している学生たちには、ビジネス社会における法の支配の現状と課題を正確に理解することができる。		
専 門 科 目 群	選 択 科 目	国際法	本授業では、国際法の基本的な知識、すなわち国際法の基本構造（国際社会の法主体、国際社会の空間秩序）と、平和や人権といった現代国際社会の重要問題に対して国際法が有する仕組みについて学び、国際問題を法的に把握する見方とは如何なるものなのかを教授する。本授業の履修を通して、国際法の内容や発想を理解した上で、それらを用いて自ら現実の国際問題を分析・考察する力を身につける。	
		地方政治	本授業では、日本の自治体の政治行政では長らく行政学が守備範囲であったが、そうした領域とは異なり、自治体を含む、地方レベルの政治学における政党政治の観点から、地方議会における政党と議員、首長と党派性、地域政党と利益団体との諸関係、さらにはその組織など、およそ住民に関わる自治体の政治行政制度とその制度の上で行動する諸アクターの政治的動態を実証的に概説する。本授業の履修を通して、地方における政治行政制度について理解することができる。	
		政治哲学	本授業では、20世紀に活躍した政治哲学者・政治理論家の言説を中心に学ぶ。具体的には、第一次世界大戦から全体主義の台頭、第二次世界大戦、原爆投下といった歴史を背景として、人間の生に深く関わる政治の実態について講義し、20世紀に活躍した政治哲学者・政治理論家の論述から、20世紀の政治の背後にある論理とそれを乗り越える方途について講義する。本授業の履修を通して、現代の政治哲学が抱えている課題と政治哲学が果たすべき役割について、俯瞰的に理解することができる。	
		地方自治論	本授業では、都道府県などの中核自治体と市区町村などの基礎自治体を対象に、自治制度、行政制度、選挙制度、税制度、財政制度などについて、日本の中央地方関係の諸理論を援用しながら、一部では米国の地方自治についても比較して、地方自治法をはじめ関係法令に沿って学修する。本授業の履修を通じて、日常生活に身近な自治体の政治や行政についての理解はもとより、日本の地方自治に大きな影響を与えた米国の地方自治とも比較して、地方分権時代における日本の国と自治体との関係について理解することができる。	
		政策過程論	本授業では、政策が立案・決定・実施・評価される過程を動的に解説する。そのなかで、政策の立案や決定に影響を及ぼす様々なアクターの存在や制度の分析などを通じて、政策が政治的な課題として明確化されたあと、実際に政治のプロセスのなかで、政策がどのように具体化され、実施に移されていくのか、についても解説する。つまり、政治の動態という大きな枠組みのなかで、政策が立案され、実際に実施されていく過程についても講義する。本授業の履修を通して、国や地方自治体において、課題が発見され、課題を解決する方途としての政策が立案・決定されるプロセス、さらに政策が実施・評価されるプロセスと方法について理解することができる。	
		地域交通政策論	本授業では、主に中山間地域や地方都市における公共交通の現状と課題について学び、そのために行われている交通政策について、各地で行われているさまざまな事例を通して理解を深める。地域交通政策を理解するために必要となる、まちづくりや福祉、関連法令についても学ぶ。本授業の履修を通して、地域の抱える交通問題を理解し、望ましい交通政策について自分の考えを持つことができ、他者と議論できるようになる。	

授 業 科 目 の 概 要				
（地域政策学部 地域政策学科）				
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
	文化政策論	本授業では、国レベルの文化政策から、自治体レベルの文化政策に至るまで、文化政策の歴史と課題、さらに、文化政策が国および地域の発展にとって有する意義等について解説する。また、単に政府や自治体だけでなく、NPO等の組織が、文化政策に対して果たす役割等についても学ぶ。文化財保護に向けた政策だけでなく、地域活性化に資する文化政策の実例と効果について、海外の諸都市の文化政策との比較などを交えながら解説する。本授業の履修を通して、経済や産業、観光といった多角的な視点から、文化政策の立案・実施・評価の在り方について理解することができる。		
専 門 科 目 群	選 択 科 目	家族社会学	本授業では、身近であるからこそ客観的に捉えることが難しい「家族」を、社会学の視点から検討する。まず、現代社会における家族を把握するために家族社会学の基礎的な理論を学ぶ。次に結婚や夫婦関係や親子関係という現代家族の実相を明らかにしていく。最後に、社会における家族の位置づけを家族とケアを対象に学ぶ。本授業の履修を通して、家族社会学の基礎的な知識を得るだけでなく、これまでの「家族」の経験や将来の「家族」について、広い視野から考えることができる。	
		文化社会学	本授業では、文化社会学の基本的な理論や方法を解説するとともに、それらを用いた文化現象の分析事例を紹介することによって、文化という幅広く捉えどころのない対象を社会学の観点から学ぶ。社会学的な観点からの考察を通じて、特に、文化は私たちの行動や考え方に対してどのような影響を及ぼしているのか、また、私たちの社会において、文化はどのような役割や機能を果たしているのかについて探究する。本授業の履修を通して、社会学的に文化を分析する能力を身につける。	
		福祉社会学	本授業では、「社会的に弱い人々をどのように支援していくのか」を考えるために、国際社会における福祉制度のなりたちや、日本の社会における福祉の諸問題を学ぶ。前半は、福祉国家論を通じて、国際社会の中で福祉が必要になった経緯や、福祉国家の基本的な構造を学び、後半は、日本の福祉の中でも、子どもへの福祉（少子化問題、子どもの貧困など）、障害者への福祉、高齢者への福祉の三つを取り上げ、日本の福祉政策の動向や社会的に弱い人々支援の実態を学ぶ。本授業の履修を通して、国際社会における福祉の役割や構造を理解し、自分の言葉で説明でき、現代の日本社会における福祉の問題状況を理解し、自分の言葉で説明できる。	
		情報社会論	本授業では、情報社会に関する基礎概念を学び、その概念を援用して現実の問題を分析する能力を養成する。情報社会を構成するさまざまな要素を解説するとともに、情報社会を読み解く際に必要とされる情報収集・選別・分析する能力を養成する。情報社会は日々刻々と変化しているため、その時点での最新事例や最新データ、最新情報技術を援用・紹介しながら講義を進める。本授業の履修を通して、情報社会に関する基礎用語を自分の言葉で説明でき、情報社会が抱える諸問題について自分の意見を交えて解決策を提案することができる。	
		社会保障論	本授業では、私たちの日常生活に大きくかかわっている社会保障について体系的に理解していく。社会保障の歴史や体系的な知識を踏まえて、日本の社会保障制度の現状と課題を検討する。社会保障制度がどのように私たちの普段の生活と結びついているかを出発点として、社会保障の個別制度について現状と課題を学ぶ。本授業の履修を通して、社会保障論の基礎知識を体系的に修得し、少子高齢社会における社会保障の諸問題を検討することで、日本の制度の現状と課題を理解することができる。	
		関係人口論	本授業では、2016年に生まれた新しい概念であり、人口減少地域の再生の担い手になると注目されている「関係人口」という概念について基礎から学ぶ。本授業の履修を通して、学生は「関係人口」という言葉がなぜ生まれ、どうして今注目されているのか、そして「関係人口」にどのような人が含まれ、実際に地域再生にどのような役割を果たしているのかについて、事例に基づきながら理論的かつ総合的に理解することができる。	

授 業 科 目 の 概 要				
（地域政策学部 地域政策学科）				
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
	NPO論	本授業では、「地域づくり」の重要なプレーヤーとして注目されているNPOについて、その歴史や具体的活動内容、および組織運営のあり方について基礎から学ぶ。今やNPOは特に過疎地域の社会活動に欠かせない存在となっているが、高齢化や資金不足のために閉鎖に追い込まれている事例が増えている。本授業の履修を通して、学生はNPOに関する基礎知識を学ぶだけでなく、過疎地におけるNPOの社会的意義や組織運営に必要なノウハウ、活動資金の調達、またボランティア団体との違い等について、具体的な事例を参考にしながらNPOについて総合的に理解することができる。		
専門科目群	選択科目	ボランティア論	本授業では、現在社会のあらゆる分野で求められているボランティアについて、「ボランティア」という言葉をめぐる歴史や言説、そして具体的活動内容について基礎から学ぶ。近年、頻発する自然災害による復興ボランティアだけでなく、高齢者支援ボランティア、児童支援ボランティア、障害者支援ボランティアなど、多様なボランティアのあり方に注目が集まっている。本授業の履修を通して、学生は講師みずからが立ち上げに関わってきたいくつかのボランティア団体の活動内容の事例から、ボランティアの持つ意義と重要性また活動の問題点について多角的に理解することができる。	
		ローカル・ジャーナリズム論	本授業では、ソーシャルメディアの発達により「誰もがジャーナリスト」時代が到来している現代において、地域に暮らしながら地域を発信することにはどのような意味があり、何を大切にすべきなのかについて、「ローカル・ジャーナリズム」という切り口から学んでいく。本授業の履修を通して、学生はローカル・ジャーナリズムの重要性とその手法、さらにその使命や社会的ルール（倫理）について理解することができる。	
		地域ネットワーク活用法	本授業では、現在全国に約5000人いる外から地域にやってきた「地域おこし協力隊」について、自らの経験を交えながら解説し、地域資源や人脈を生かしプロジェクトを起こす手法について学ぶ。本授業の履修を通して、学生は過疎地域が持つ特性、そしてその特性を踏まえた上で構築される地域ネットワークの形成の手法、そしてその問題点や解決方法について具体的な事例を参考にしながら理解することができる。	
		文化遺産活用法	本授業では、島根県が保有する重要な文化遺産である世界遺産（石見银山）および日本遺産（津和野町「津和野今昔-百景図を歩く-」、雲南市・安来市・奥出雲町「出雲國たたら風土記-鉄づくり千年が生んだ物語-」、出雲市「日が沈む聖地出雲」、浜田市「荒波を越えた男たちの夢が紡いだ異空間～北前船寄港地・船主集落～」、浜田市・益田市・大田市・江津市・川本町・美郷町・邑南町・津和野町・吉賀町「神々や鬼たちが躍動する神話の世界～石見地域で伝承される神楽～」）について、その歴史と文化的意義、および現代における活用方法について学ぶ。本授業の履修を通して、学生は島根県の歴史や文化遺産について理解を深めることができ、その多様な現代的活用方法について理解することができる。	
		社会思想論	本授業では、日本の地域社会が継承してきた伝統的思想、特に江戸時代に生み出された経世済民思想（「世を経（おさ）め民を済（すく）う」という考え方）が現代における地域活性化策とどのような関係を維持しているかについて基礎から学ぶ。本授業の履修を通して、学生は日本で独自に発達した経世済民思想の特徴を理解し、それが地域とどのように結びつき、また現代のまちづくりにどのように活用されているかについて総合的に理解することができる。	

授 業 科 目 の 概 要				
（地域政策学部 地域政策学科）				
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
	社会宗教論	本授業では、日本人の宗教を特徴づけている仏教、儒教、キリスト教についてそれぞれの基本的な概念を学修しながら、それが過去においてどのように社会的意味を持っていたのか、そしてどのような変遷を経て現代社会における日本人の宗教観が形成されたのかについて学ぶ。本授業の履修を通して、学生は日本人の宗教観の特徴を理解するとともに、広く東アジアの宗教観と比較しながら、日本社会と宗教の特徴的な関係について理解することができる。		
	映像表現論	本授業では、現代社会において最も重要なメディアである映画、テレビ、インターネットなどの映像コンテンツについて、その制作方法や人々の生活や考え方に与える影響について学ぶ。本授業の履修を通して、学生は最先端技術の表現方法だけでなく、スマートフォンでも制作可能な映像コンテンツの制作方法を紹介し、表現手法としての映像制作法とメディアリテラシーについて理解することができる。		
専門 科目 目 群	選 択 科 目	地域総合計画論	本授業では、地方自治体で策定される総合計画を理解し、その望ましいあり方について考えることを目的とする。総合計画は基本構想、基本計画、実施計画の三層構造をもつが、広域的自治体の県と基礎的自治体の市町村では性格が異なる。近年住民参加型の計画が多くなり、市民と行政の協働が重視されるようになった。市民がどのように参加できるのか、自ら市民の側に立ち計画策定に関わった体験から、その現状と課題について講義する。計画の総論に対する各論では、地域づくりの視点からテーマ別に内容を検討する。具体的な事例を通して問題の発見、分析、解決策の提示というステップを踏みながら授業を進める。本授業の履修を通して、地域総合計画の三層構造、市民と行政の協働（計画、実施、評価の各レベル）及び地域づくりの理念と手法について理解し説明することができる。	
		国際開発論	本授業では、開発経済学の諸理論と実際の国際開発政策の距離をはかりつつ、国際開発における主要論点、分析枠組、課題等を概説する。また、開発のミクロ経済学についても講義を展開し、途上国と我が国の開発における諸課題について比較の視座から分析する。具体的には、①開発経済学の主要潮流（初期開発経済学から新古典派批判のパラダイムの展開）、②経済成長と構造変化（人口転換論、二重構造論、労働移動論、発展途上国の労働市場）③経済成長論（近代経済成長の諸理論、資本蓄積と技術進歩の源泉、内生的経済成長論）、④開発のミクロ経済学（貧困発生メカニズムと農業発展の理論）、⑤地域開発と経済発展（農業、教育及び国際貿易の役割）について議論する。本授業の履修を通して、開発経済学の諸理論を修得し、開発経済学についての理解を深め、学生が途上国や新興国の経済発展過程を理論的・実証的に説明でき、また、国際開発の諸政策に関して、興味深い問題を提案することができる。なお、本授業の履修前に「ミクロ経済学」を履修しておくことが望ましい。	
		環境政策論	本授業では、環境問題が発生する現在の社会経済構造を学修した上で、環境問題を解決するための政策決定プロセスについて学ぶ。環境問題は、現在の社会経済システム（大量生産・大量消費・大量廃棄型社会）が抱える課題の一つであり、複数のステークホルダー（行政、市民、企業）が関わっている。そのため、環境政策を策定するためには、複数のステークホルダーとの合意形成プロセスが不可欠となる。本授業の履修を通して、環境問題が発生するプロセスと社会経済システムの構造を理解し、自然環境に対する価値観の変化や、異なるステークホルダーが関わる環境問題に対する合意形成手法を学ぶことで、政策形成プロセスについて理解を深めることができる。	

授 業 科 目 の 概 要			
（地域政策学部 地域政策学科）			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
	環境システム論	本授業では、地球全体を一つのシステムととらえ、人間活動による自然環境への影響と、環境負荷を浄化するために自然環境や生態系（自然資本）が果たしている役割について、自然科学的な知見から学ぶ。グローバル経済が進展する中、ものやサービスだけではなく、環境汚染物質も国境を越えて移動している。持続可能な社会の実現のためには、人間活動による影響を地球規模で理解すると共に、自然資本がもつ環境負荷の浄化能力とのバランスを評価したうえで、個人の消費行動を見直さなければならない。本講義の履修を通して、自然科学的な知見から、地球の自然資源の構成を理解し、持続可能な社会の実現に向けて、グローバルな視点から考察することができる。	
	環境保全論	本授業では、循環と共生にもとづく持続可能な社会の構築とはなにかを、また、それがどのようなプロセスを経て可能となるかを多面的に論じる。それらは、地域生態系および地球システムの保全に関するものであり、多自然型川づくり（生命系の河川の復元と新たな治水）であり、「環境と健康」の住まいづくり（建築生物学）であり、生きられる風景・景観の保全と創造である。また、農林漁業の復権につながる自然エネルギーと生物資材（「太陽と緑」）にもとづく経済にも及ぶ。科学技術で生態系はつくれない、地球システムはつくれない。本授業の履修を通して、人間-環境系での自然の「保全」および自然システムへの「順応」に関する知識や概念を修得し、自然と文化の通態性・重ね方・編集の仕方（文化生態系）について自らの見識をもって自由に論じることができる。	
選択科目	環境文化論	本授業では、環境と文化の関わりを多角的に検証し、環境と深く結びついて存在する多様な文化的所産を取り上げて、その魅力と重要性について考察していく。具体的には「自然観」「風景画」「景観」等のキーワードを掲げ、主に日本と西洋の事例に注目しながら、「環境文化」のあり方とその意義についての理解を深めていく。「庭園」「景観」「世界遺産」「町づくり」のテーマでは、島根県における取り組み状況や課題にも注目する。本授業の履修を通して、「環境文化」に関する基礎的な知識・概念を自己の言葉で説明でき、「環境文化」に関する諸問題について、論理的・分析的に思考し、自己の言葉で説明できる。また、現代社会における「環境文化」の意義について、論理的・分析的に思考し、自らの考えを文章等で表現することができる。	
	アジア環境論	本授業では、アジア諸国・地域の環境問題について理解を深めるとともに、アジア地域の越境型環境問題についても学ぶ。授業では、急激な経済発展を成し遂げたアジア地域で、深刻な環境破壊が大規模で進んでいることを具体的な事例で紹介しながら、アジアにおける経済的な相互依存の深化が環境問題における相互依存を生む状況について理解を深める。また、環境問題への対策として、各国・地域の政府の取り組みや政策に加えて、地方自治体や非政府組織、民間企業、草の根の市民活動などがネットワーク化しながら環境協力を進める必要性を指摘する。本授業の履修を通して、アジア地域の環境問題の実態について知識を深め、経済、環境、社会が相互に関連する状況を説明することができる。	
専門科目群	地域マネジメント演習Ⅰ	本演習（2年次前期）では、地域経済経営コースの学生を対象に、経済学・経営学の専門的な立場から、地域や地域の企業をいかにマネジメントしていくか、コース所属の教員が主宰するゼミごとに学ぶ。それぞれのゼミでは、フィールドワークや具体的な政策課題をとり上げた問題解決型学修（PBL）を積極的に採用する。本演習の履修を通して、フィールドワークやPBLを経験し、地域経済や企業における学術的に意義のある課題を見いだすことができる。	
	地域マネジメント演習Ⅱ	本演習（2年次後期）では、地域経済経営コースの学生を対象に、経済学・経営学の専門的な立場から、地域や地域の企業をいかにマネジメントしていくか、コース所属の教員が主宰するゼミごとに学ぶ。それぞれのゼミでは、フィールドワークや具体的な政策課題をとり上げた問題解決型学修（PBL）を積極的に採用する。そして、課題解決の方策を検討する。本演習の履修を通して、フィールドワークやPBLに習熟し、地域経済や企業における課題解決の方策を探索することができる。	

授 業 科 目 の 概 要			
（地域政策学部 地域政策学科）			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
演習科目	地域マネジメント演習Ⅲ	本演習（3年次前期）では、地域経済経営コースの学生を対象に、経済学・経営学の専門的な立場から、地域や地域の企業をいかにマネジメントしていくか、コース所属の教員が主宰するゼミごとに学ぶ。それぞれのゼミでは、フィールドワークや具体的な政策課題をとり上げた問題解決型学修（PBL）を積極的に採用する。そして、課題解決の方策の実践を試みたり、他の地域や企業との比較研究等を行う。本演習の履修を通して、フィールドワークやPBLに習熟し、地域経済や企業における課題解決方策の実践や比較分析を行うことができる。	
	地域マネジメント演習Ⅳ	本演習（3年次後期）では、地域経済経営コースの学生を対象に、「地域マネジメント演習Ⅲ」までの成果を受講生ひとりひとりがより学術的に意味づけていく。具体的には、研究テーマを設定するためのプロセスについて学ぶ。そして、自らの卒業研究のテーマを設定し、その研究テーマの意義と研究方法について発表し、指導教員や他の受講生の助言や批判を受けながら、ブラッシュアップさせていく。本演習の履修を通して、研究テーマの設定方法、それに対する適切なアプローチの方法を理解し、さらに必要となる専門知識を身につける。	
	地域マネジメント演習Ⅴ	本演習（4年次前期）では、地域経済経営コースの学生を対象に、「地域マネジメント演習Ⅳ」までに設定した研究テーマについてその遂行に必要な事柄を学ぶ。具体的には、先行研究の分析、個々の研究テーマに即した研究方法を学ぶ。また、研究について授業の中で発表し、指導教員や他の受講生と議論することを通して、研究内容をブラッシュアップさせていく。本演習の履修を通して、受講生は各自の研究テーマに沿って、研究に必要な技能や知識を身につけ、研究を主体的に進めることができる。	
専門科目群	地域マネジメント演習Ⅵ	本演習（4年次後期）では、地域経済経営コースの学生を対象に、「地域マネジメント演習Ⅴ」までに進めてきた研究を基に学術的に意義のある卒業研究論文を作成する。受講生は、自らの研究について授業の中で発表し、指導教員や他の受講生と議論することを通して、研究論文にまとめあげていく。本演習の履修を通して、卒業研究の完成に向けて、明確な研究目的、課題設定の妥当性、論理的な議論の展開、実証的な分析等ができるとともに、説得力ある結論と政策的含意の提示を含む水準に到達することができる。	
	専門演習Ⅰ	本演習（2年次前期）では、地域公共コースの学生を対象に、担当教員のもとで、各専門領域の学問が探求する基本的課題の概要について学ぶ。具体的には、各学問領域が扱う基本的な課題について、それぞれの学問領域からアプローチするための基礎的概念・思考法・分析枠組み等について学ぶ。本演習の履修を通して、各学問領域に基づく基礎的概念・思考法・分析枠組み等を活用しながら、議論する方法を身につける。	
	専門演習Ⅱ	本演習（2年次後期）では、地域公共コースの学生を対象に、2年次前期に修得した基本的課題にアプローチする基礎的概念・思考法・分析枠組み・議論の方法を駆使しながら、各指導教員のもとで、最新の文献等を題材に、文献の論旨をまとめ、その論旨に基づいて、学生自らが自分自身の見解を発信し、それについて受講生同士で議論をする。本演習の履修を通して、各専門領域の基盤となるスキルを修得する。	
	専門演習Ⅲ	本演習（3年次前期）では、地域公共コースの学生を対象に、2年次演習で学んだことを基礎として、各演習が扱う専門領域の学問が探求する課題について、専門的な知識を修得する。さらに各演習が扱う具体的な課題について、関連する文献や具体的な調査から得られた知見をもとに、分析し、議論する手法について学ぶ。また卒業研究に向けて、学生がそれぞれの問題関心に沿ったテーマ選定を行うことを目的として、自らの問題関心に関する基礎的知識と情報を、収集・分析する手法について学ぶ。本演習の履修を通して、4年次の卒業研究に向けて、必要な情報を収集・分析し、議論することができる。	

授 業 科 目 の 概 要				
（地域政策学部 地域政策学科）				
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
	専門演習Ⅳ	本演習（3年次後期）では、地域公共コースの学生を対象に、卒業研究に向けて、3年次前期に収集した自らの問題関心に関する基礎的知識と情報から、研究テーマを設定するためのプロセスについて学ぶ。そして、自らの卒業研究のテーマを設定し、その研究テーマの意義と分析方法について発表し、他者の助言を受ける。本演習の履修を通して、研究課題テーマの適切な設定方法、議論の展開方法を理解し、さらに必要となる専門知識を身につける。		
	専門演習Ⅴ	本演習（4年次前期）では、地域公共コースの学生を対象に、1～3年次に学んだことを基盤として、自らの卒業研究のテーマに関する分析方法をさらに発展させ、卒業研究に必要な知識と情報を収集する。そして、実際の卒業研究の構成を考え、それを文書化し、卒業研究のアウトラインを作成する手法について学ぶ。本演習の履修を通して、卒業研究のテーマに関連する多様な知識と、卒業研究の課題に関する他の事例との比較手法等を身につける。		
	専門演習Ⅵ	本演習（4年次後期）では、地域公共コースの学生を対象に、これまでの専門演習で学んだ知見を活かしながら、受講生は自らの卒業研究のテーマと卒業研究の構成に沿って、卒業研究の具体的な内容を組み立てて行く。そして、本演習で、それぞれの卒業研究について発表し、指導教員および演習を構成する他の学生と議論する。本演習の履修を通して、卒業研究の作成に向けて、研究目的・課題設定の妥当性、論理的な議論の展開、適切な分析手法を用いることができるように指導する。		
専門科目群	演習科目	地域プロジェクト研究ⅠA	本演習（2年次前期）では、地域づくりコースの学生を対象に、現実社会が直面している問題について教員と学生が半期でプロジェクトチームを結成し、知恵を出し合って企画を立案し、それを実践しながら具体的な解決方法について学ぶ。そのためには、教室の中に閉じこもっているのではなく、問題が発生している現場に密着して調査研究する必要がある。受講生は下記から一つのプロジェクトを選択して履修する（【歴史・文化】、【環境・自然資本】、【表現・情報発信】、【地域の担い手・文化】）。本演習の履修を通して、学生は現実の社会問題に当事者として関わり理解することができる。	
		地域プロジェクト研究ⅠB	本演習（2年次後期）では、地域づくりコースの学生を対象に、現実社会が直面している問題について教員と学生が半期でプロジェクトチームを結成し、知恵を出し合って企画を立案し、それを実践しながら具体的な解決方法について学ぶ。そのためには、教室の中に閉じこもっているのではなく、問題が発生している現場に密着して調査研究する必要がある。受講生は下記から一つのプロジェクトを選択して履修する（【歴史・文化】、【環境・自然資本】、【表現・情報発信】、【地域の担い手・文化】）。本授業の履修を通して、学生は現実の社会問題に当事者として関わり理解することができる。なお、本演習では、各プロジェクトとも「地域プロジェクト研究ⅠA」とは異なる問題を取り上げる。	
		地域プロジェクト研究Ⅱ	本演習（3年次通期）では、地域づくりコースの学生を対象に、現実社会が直面している問題について教員と学生が通年でプロジェクトチームを結成し、一年間をかけてその具体的な解決法について学ぶ。「地域プロジェクト研究ⅠA」、「地域プロジェクト研究ⅠB」を履修した経験を活かし、具体的な問題解決について切磋琢磨する授業である。本授業では、専門が異なる教員が2人1組でチームを結成し、複数のチームに分かれて問題にアタックする。受講生はいずれかのプロジェクトチームを選択して履修する。本演習の履修を通して、学生は現実の問題解決の具体的な解決法について理解することができる。	

授 業 科 目 の 概 要			
（地域政策学部 地域政策学科）			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
	卒論演習Ⅰ	本演習（4年次前期）では、地域づくりコースの学生を対象に、卒業研究の作成に必要な基礎的な事柄を学ぶ。具体的には、テーマ設定の方法、論理的思考法、先行研究の分析方法、議論の展開方法、論文の構成等を学ぶ。また、ゼミ生同士で議論を行い、他者の助言や批判を受けながら、内容をブラッシュアップさせる。本演習の履修を通して、学生は各自の研究テーマに沿って、卒業研究作成に必要な基礎的技能、知識を身に付け、論文作成を主体的に進めることができる。	
	卒論演習Ⅱ	本演習（4年次後期）では、地域づくりコースの学生を対象に、受講生は卒業研究に必要な論文の書き方、論理的思考、論文の構成などを理解した上で、自らの卒業研究のテーマと構成に沿って、卒業研究の具体的な内容を組み立てて行く。そして、本演習で、それぞれの卒業研究について発表し、指導教員および演習を構成する他の学生と議論する。本演習の履修を通して、卒業研究の完成に向けて、明確な研究目的、課題設定の妥当性、論理的な議論展開、実証的な分析等を行い、説得力ある結論と政策的含意の提示を含む水準に到達することができる。	
	卒業研究	本科目では、4年間の学びの成果として卒業研究を行う。学生は担当教員の指導のもとにテーマを決め、研究計画、データ取得、議論の進め方などを学ぶ。本科目の履修を通して、課題設定、資料・データ収集、実践活動等の自主的な研究を行うことで、論理的に考察する力、客観的に分析する力、自分の考えとして明確に発信することができる力を獲得し、実践的な知識として社会で活用できる力を身につける。なお、本科目は成果物としての単位授与を行う。	